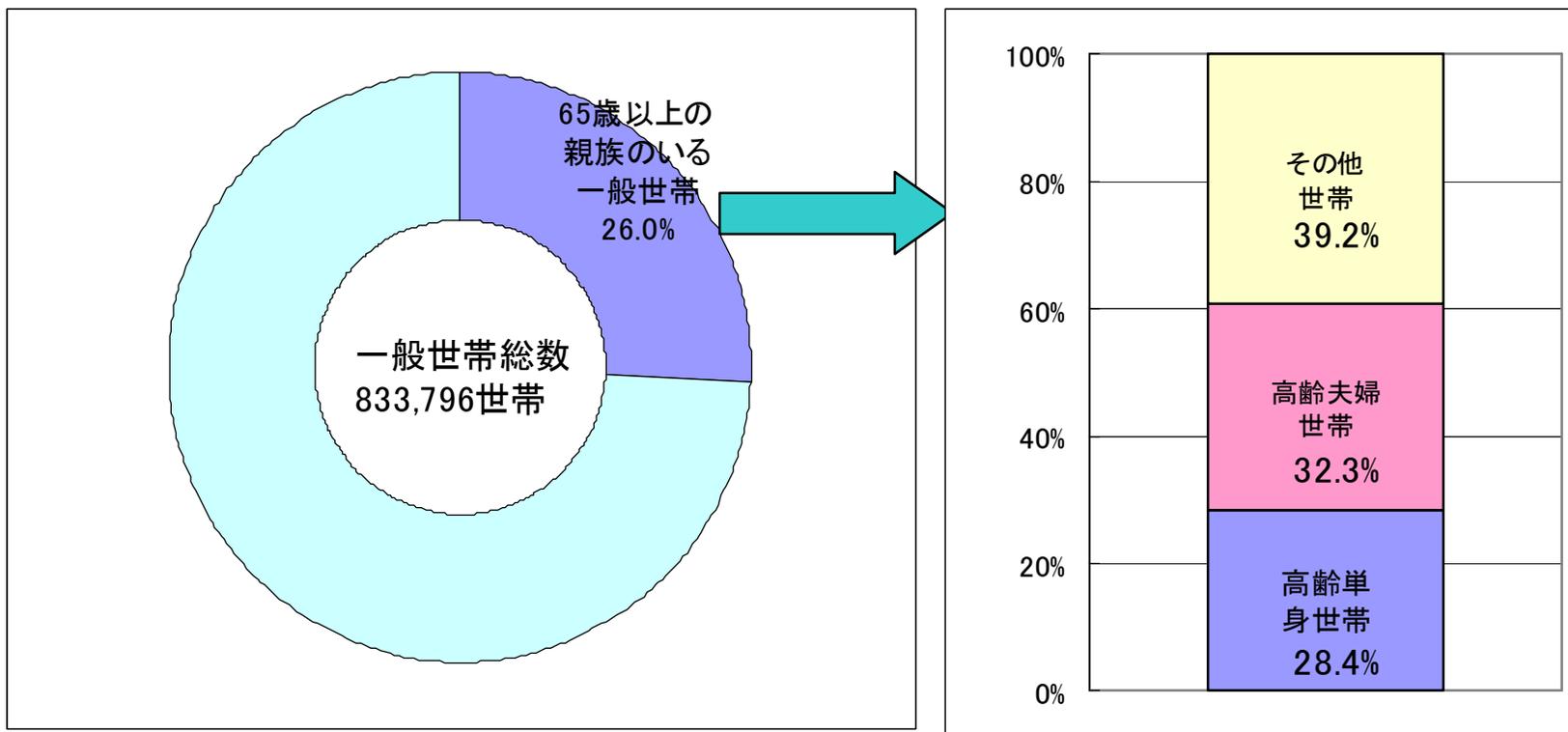

②住宅確保要配慮者について

住宅確保要配慮者の定義

各法律における住宅確保要配慮者の定義	
住生活基本法	低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者
【参考】 公営住宅法の対象者	住宅に困窮する低額所得者
あんしん賃貸支援事業の対象者	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯

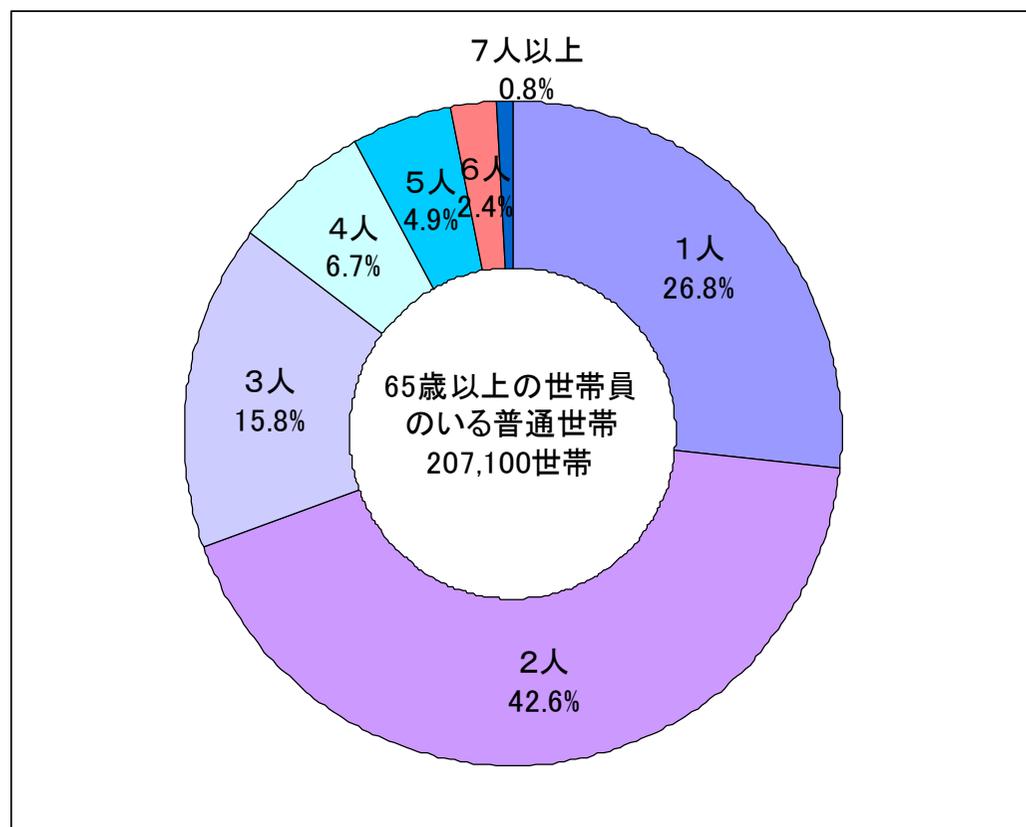
(1) 高齢者の世帯数



資料: 平成17年国勢調査

- 札幌市の一般世帯数(833,796世帯)のうち、65歳以上の親族のいる世帯は216,507世帯(26.0%)となり、4世帯に1世帯が高齢者のいる世帯
- 65歳以上の親族のいる世帯の内訳をみると、「高齢単身世帯」が28.4%、「高齢夫婦世帯」が32.3%となっており、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯で約6割を占める。

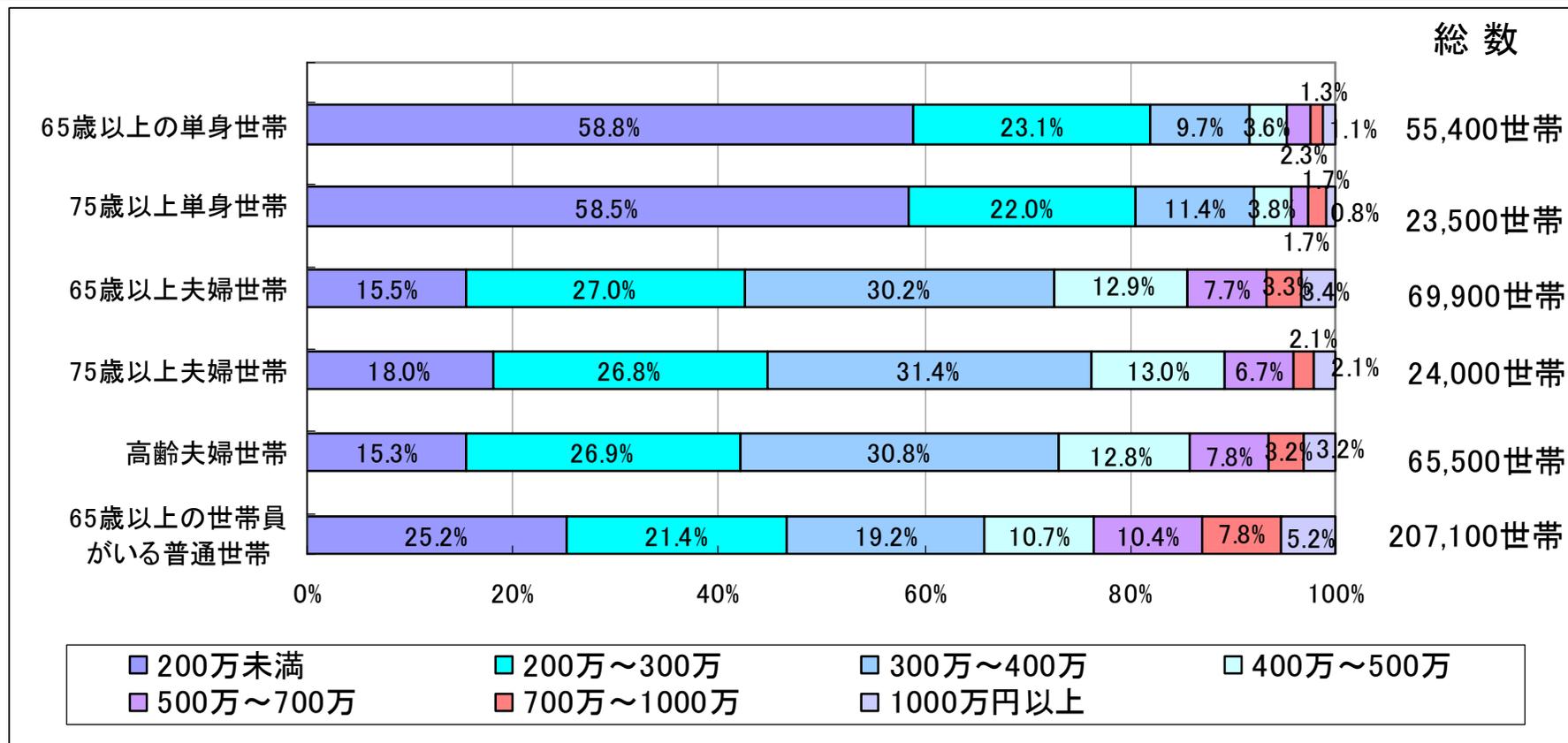
(2) 世帯規模



資料:平成15年住宅・土地統計調査

●世帯規模は2人(42.6%)、1人(26.8%)の順に多い。

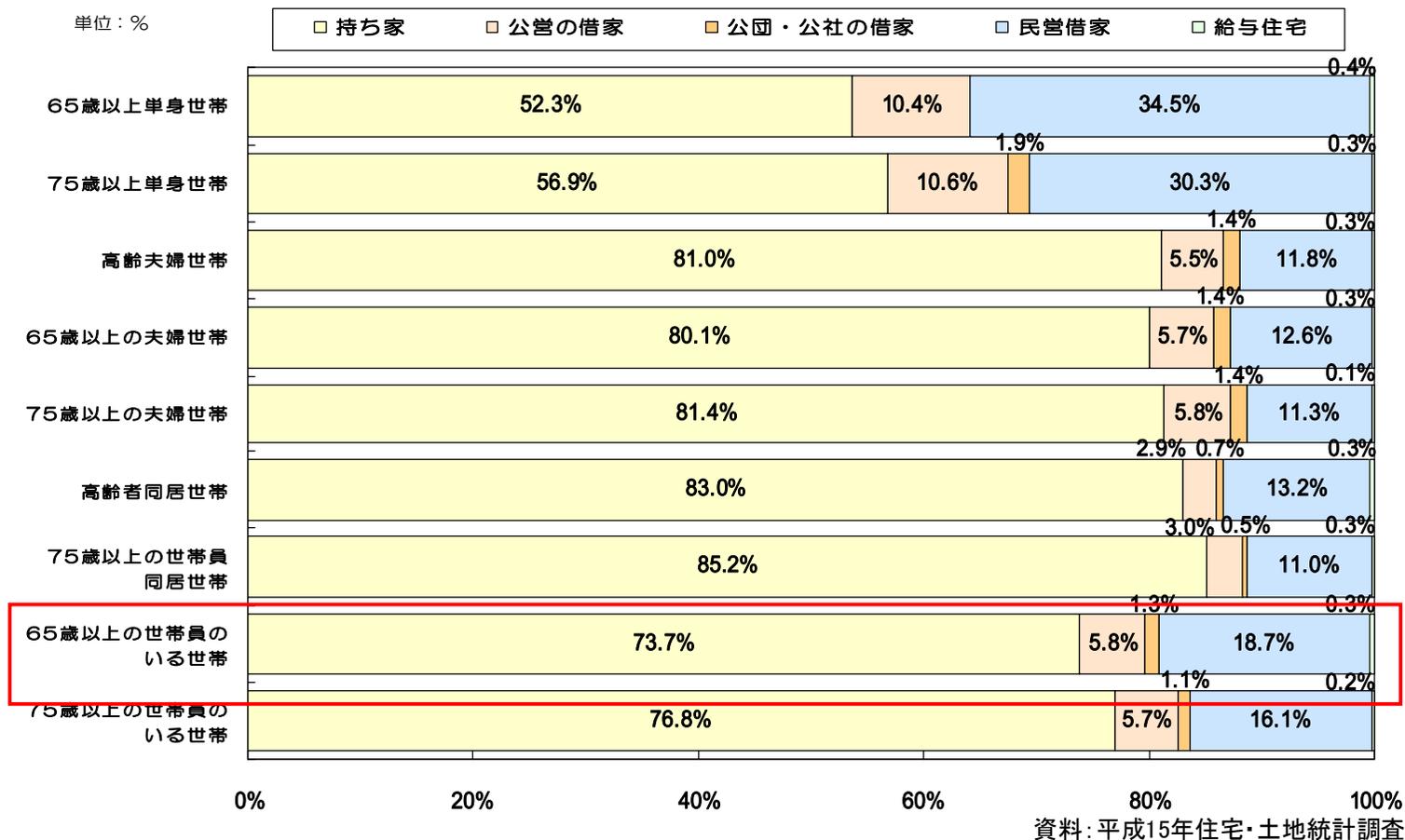
(3) 世帯の年収



資料:平成15年住宅・土地統計調査

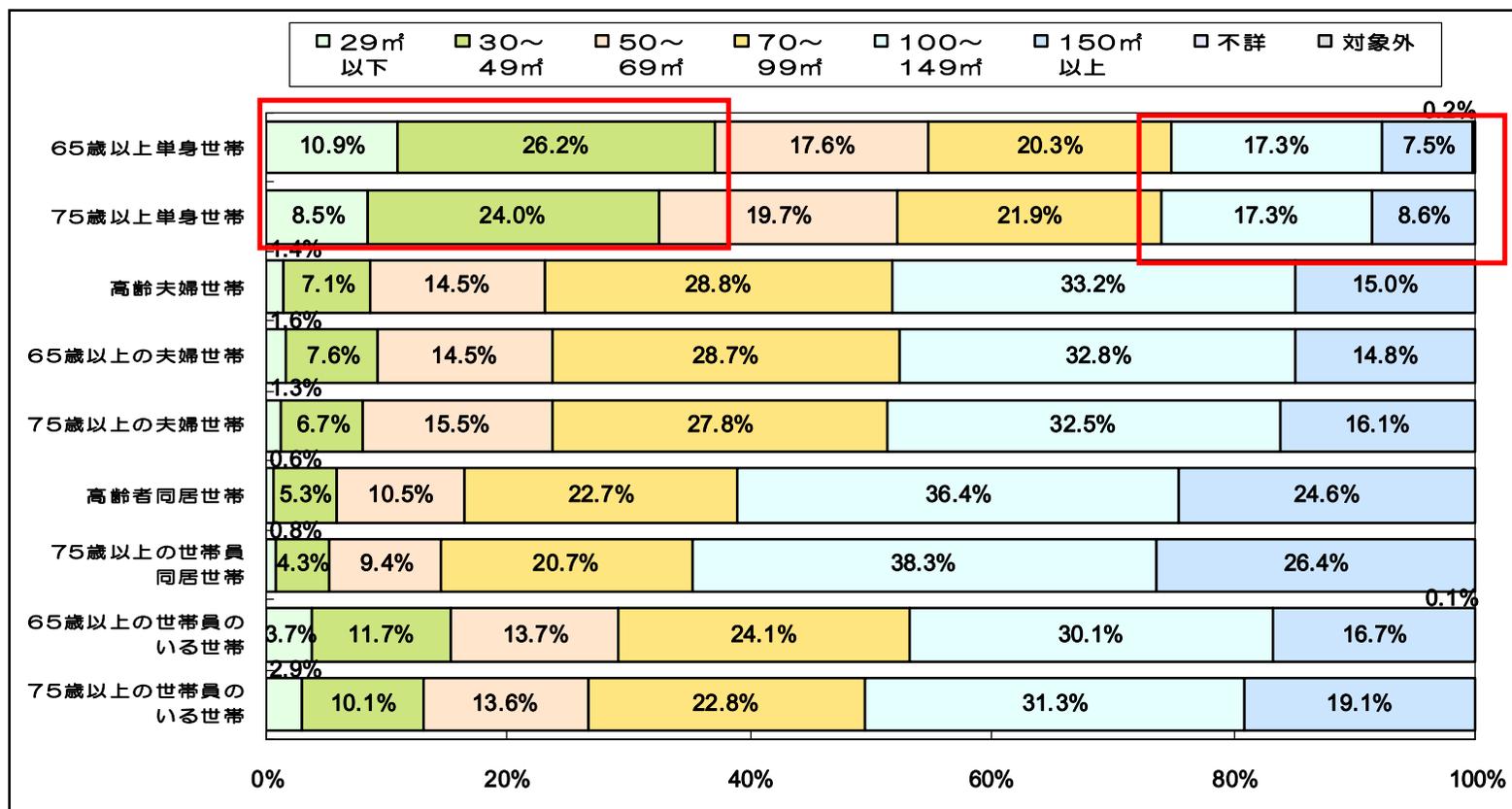
- 65歳以上単身世帯、75歳以上単身世帯では「200万円未満」の割合が約6割
- 65歳以上夫婦世帯、高齢夫婦世帯、75歳以上夫婦世帯では「200万円未満」の割合が15～20%と低い一方で、「200～400万円」の割合が約6割
- 65歳以上の世帯員のいる世帯では「200万円未満」の世帯が25%

(4) 住宅の所有関係



- 高齢者世帯（65歳以上の世帯員がいる世帯）のうち、持ち家は151,945世帯（73.7%）、民営借家は38,595世帯（18.7%）となっている。
- 65歳以上単身世帯の持ち家は29,000世帯（52.3%）、民営借家は19,145世帯（34.5%）となっており、借家率が高い。

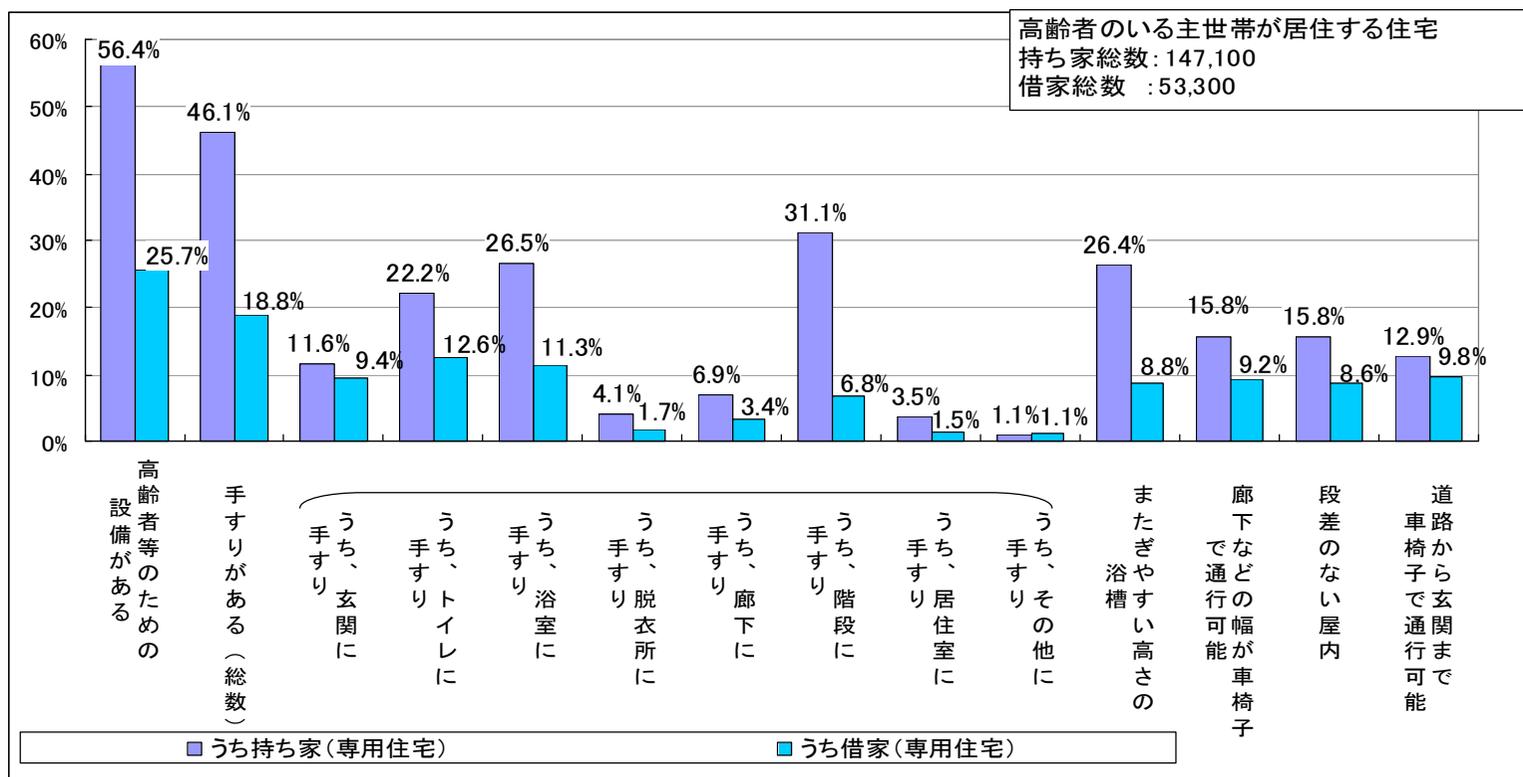
(5) 住宅の広さ



資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 単身世帯は50㎡未満の狭い住宅の割合が高い一方で、100㎡以上の広い住宅に住む割合も2割以上いる。
- 夫婦世帯、同居世帯と世帯規模が大きくなるにつれ、広い住宅に住む割合が高い。

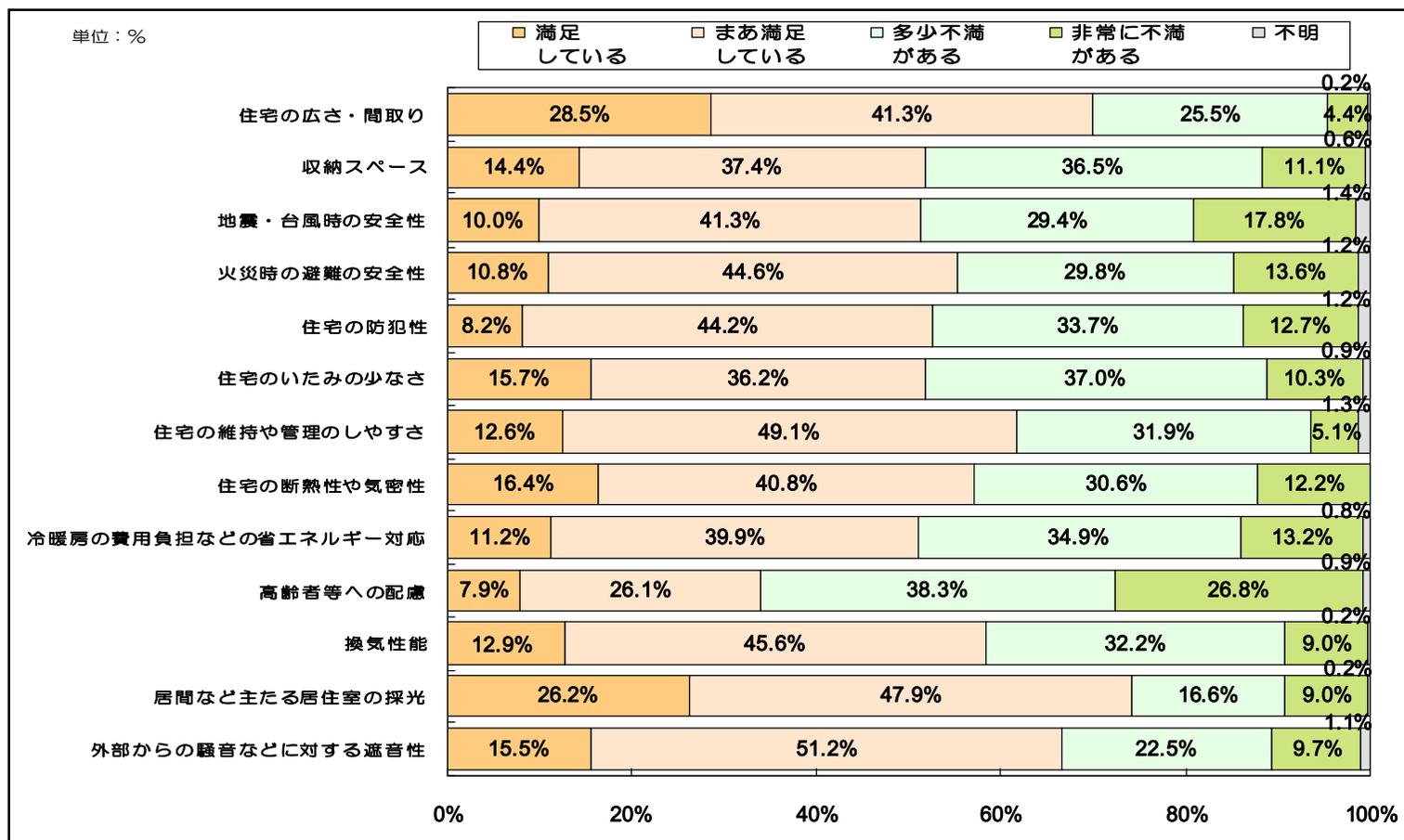
(6) 高齢化対応の状況



資料:平成15年住宅・土地統計調査

- 高齢化対応の何らかの設備がある割合は、持ち家で56%、借家で26%
- 要素別では手すりが最も多く、持ち家・借家とも浴室やトイレに多い。

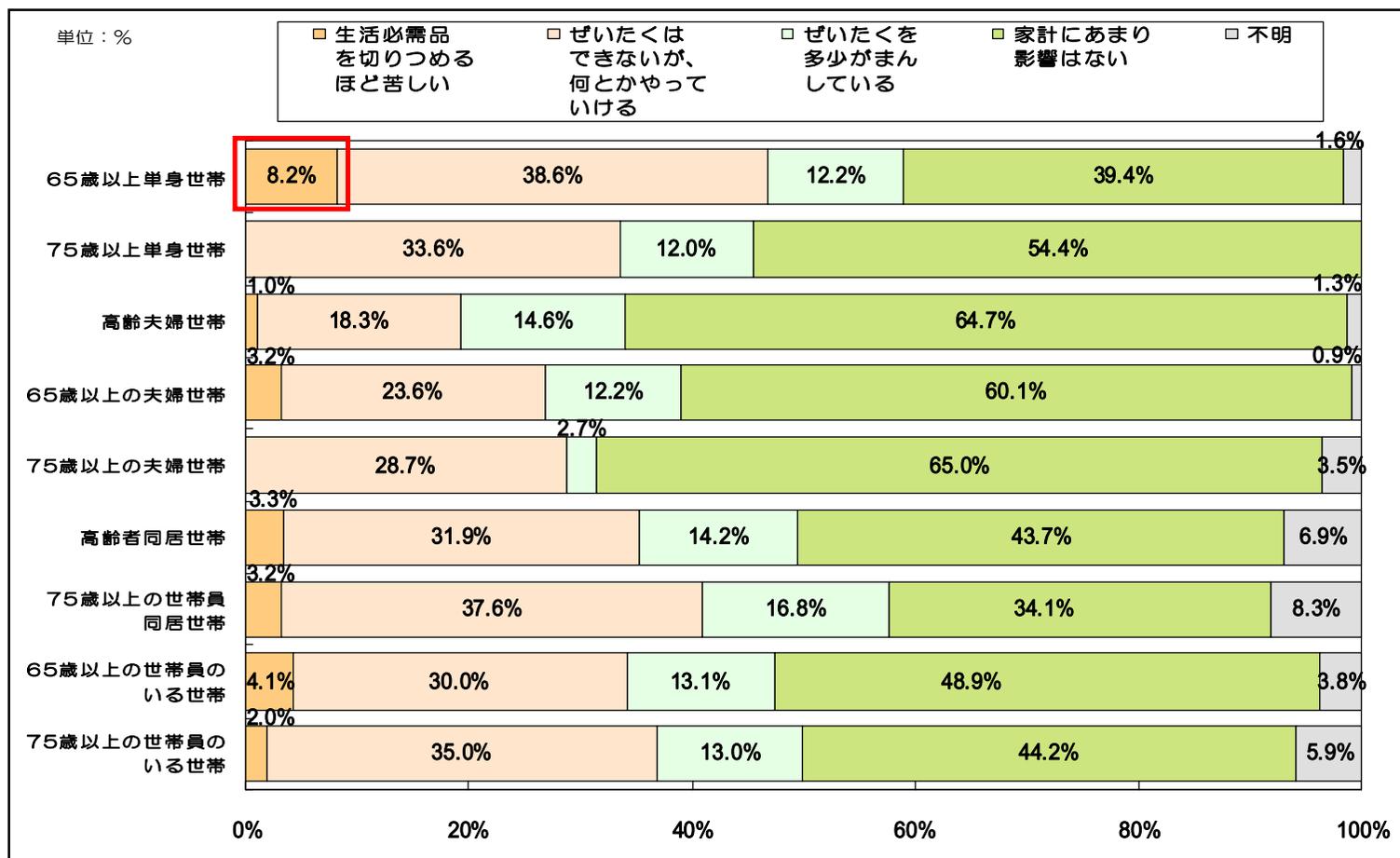
(7) 住宅の満足度



資料：H15年住宅需要実態調査

- 高齢者等への配慮で満足度が低い
- 「居間など主たる居住室の採光」「広さ・間取り」「外部からの騒音などに対する遮音性」は満足度が比較的高い。

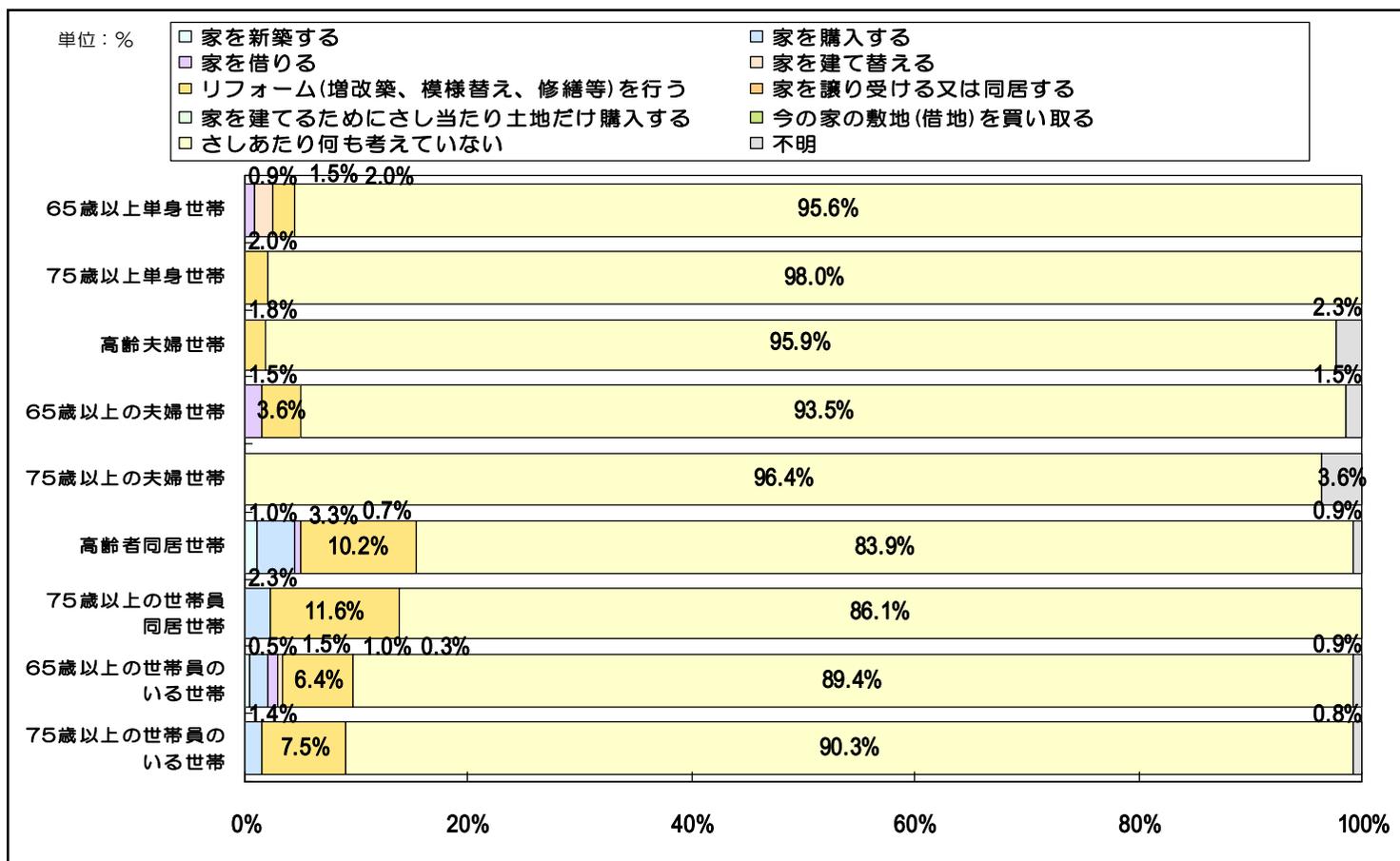
(8) 住居費負担



資料：H15年住宅需要実態調査

- 「生活必需品を切りつめるほど苦しい」世帯の割合が、単身世帯で高く、夫婦世帯では低い。

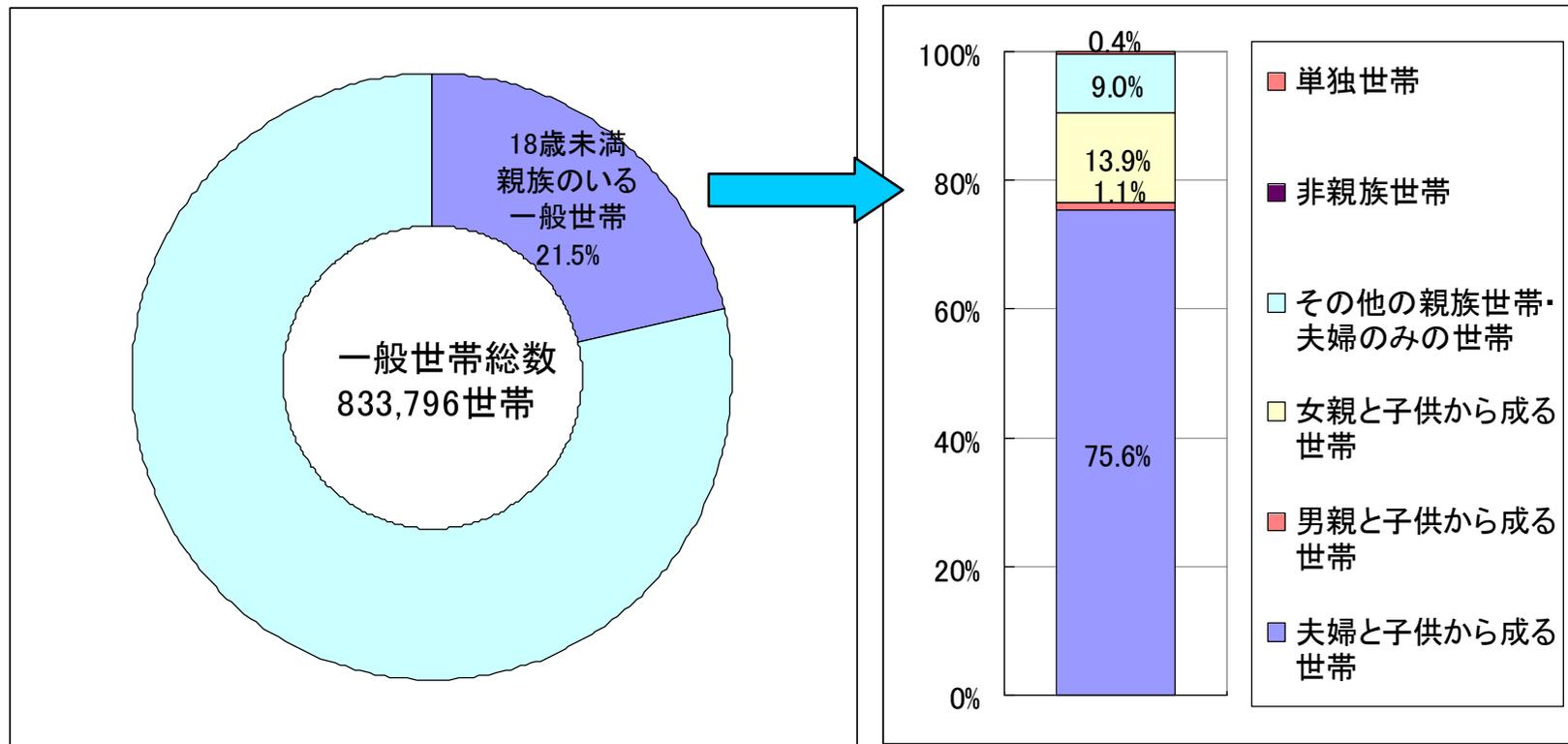
(9) 住み替えの意向



資料：H15年住宅需要実態調査

- 住み替えについて「さしあたり何も考えていない」が約8割を占める。
- 住み替え意向がある中では、「リフォームを行う」「家を購入する」が多い。

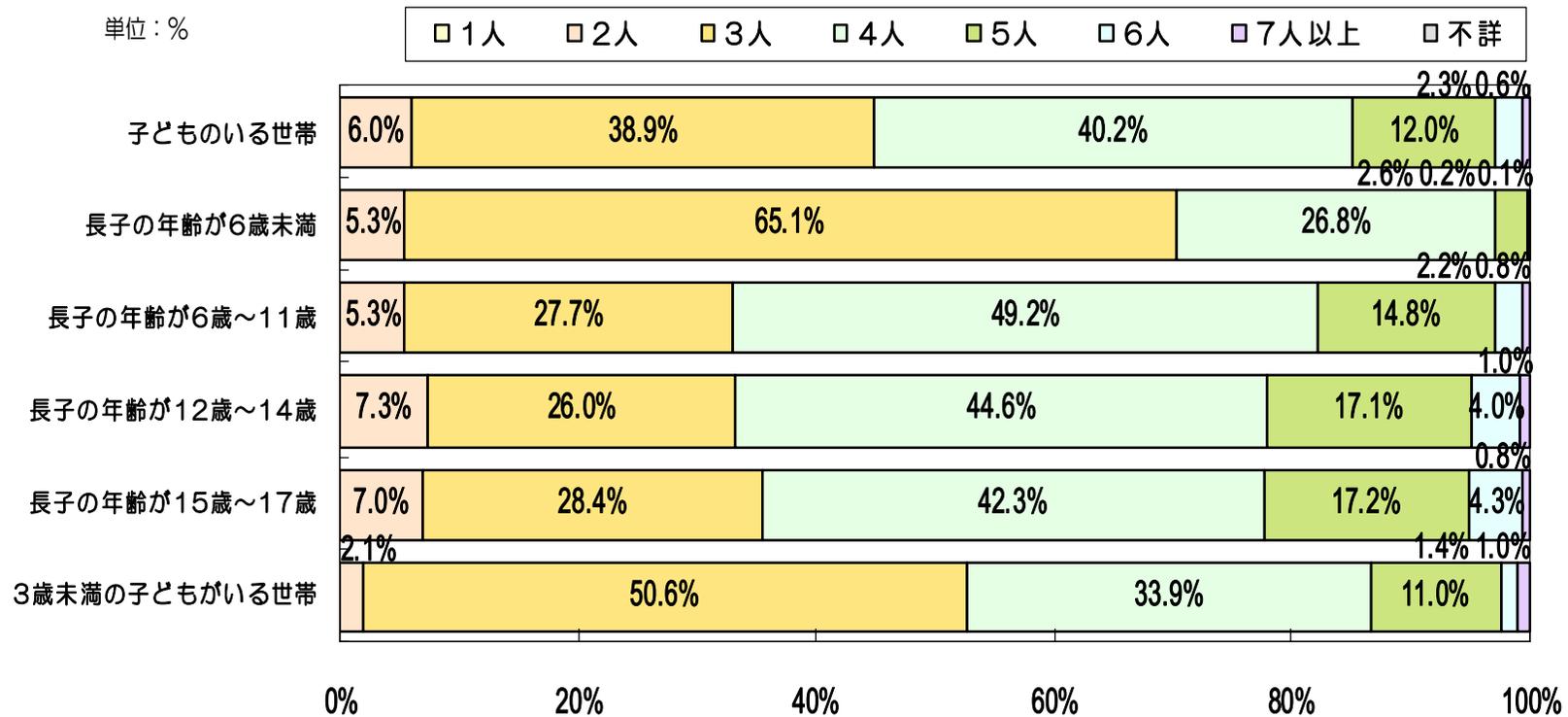
(1) 子育て世帯の世帯数



資料: 平成17年国勢調査

- 札幌市の一般世帯数(833,796世帯)のうち、18歳未満親族のいる一般世帯数は178,913世帯であり、札幌市の一般世帯総数の21.5%を占めている
- このうち、「夫婦と子供から成る世帯」は135,248世帯(75.6%)

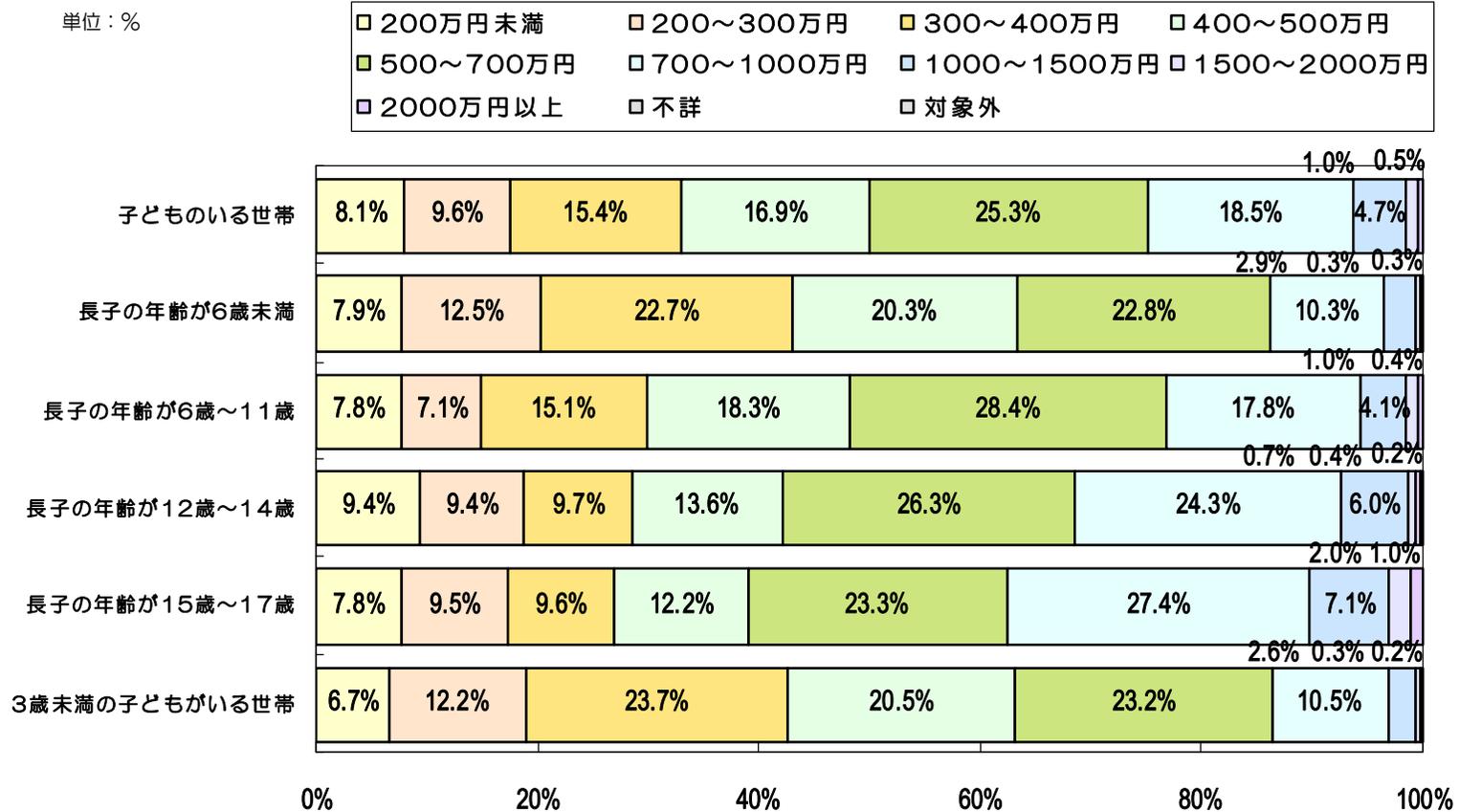
(2) 世帯規模



資料：平成15年住宅・土地統計調査

●長子6歳未満では3人以下の世帯が多く、6歳以上では4人、5人世帯が多い。

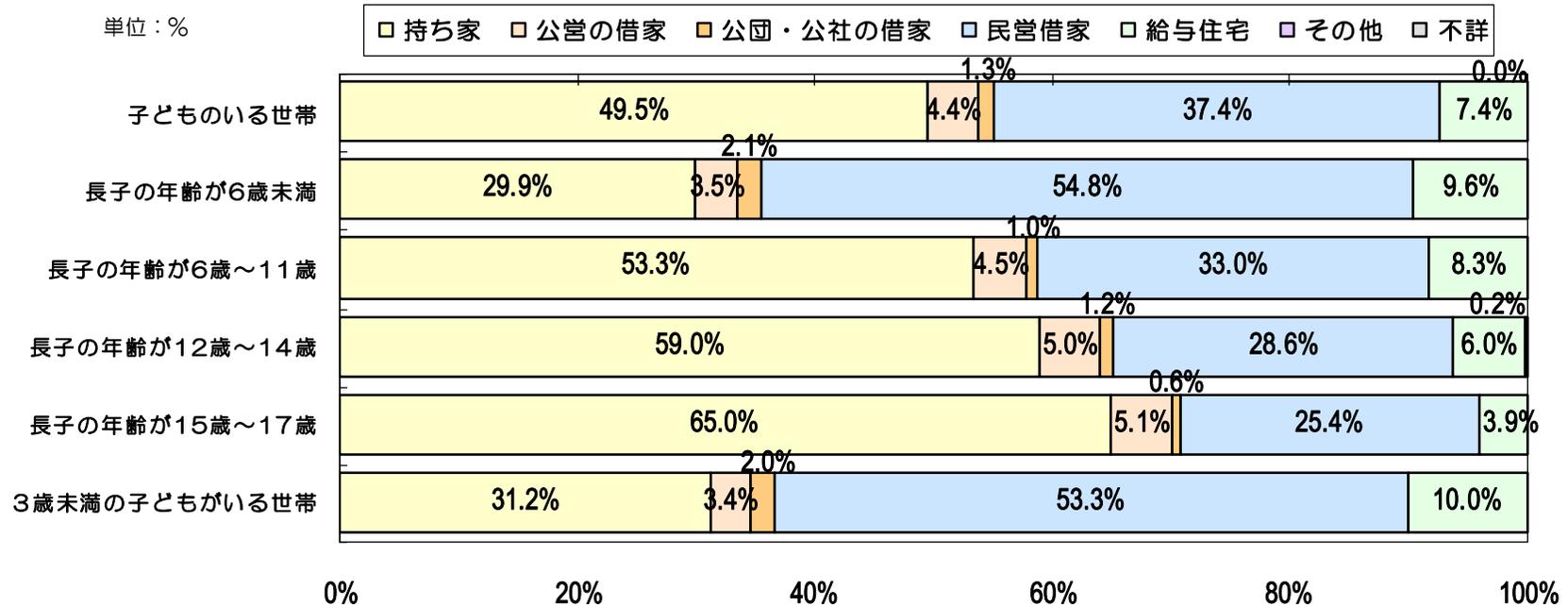
(3) 世帯の年収



資料：平成15年住宅・土地統計調査

●500～700万円、700～1,000万円の割合が多く、長子6歳未満で400万円未満の世帯が多い。

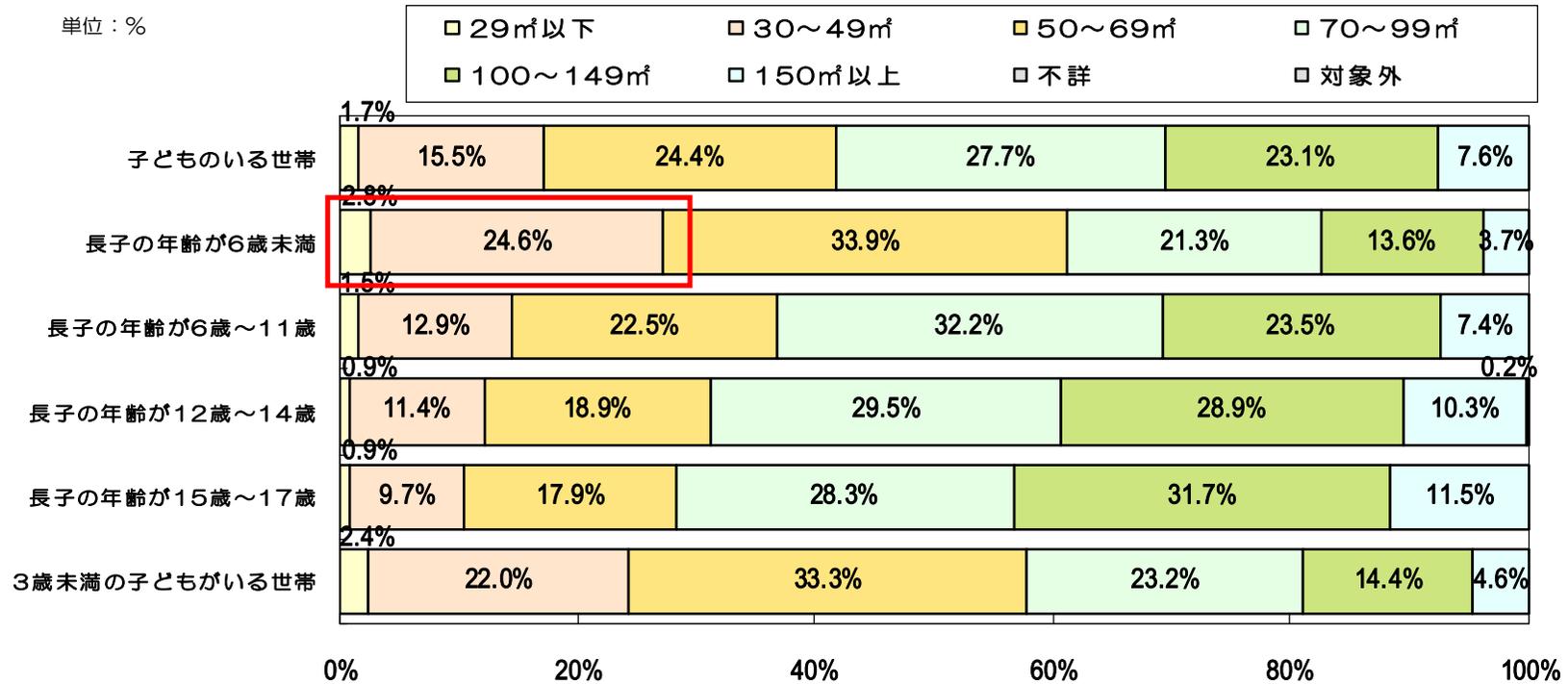
(4) 住宅の所有関係



資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 全体では持ち家(49.5%)、民営借家(37.4%)の割合が高く、長子6歳未満では民営借家、6歳以上では持ち家の割合が高い。

(5) 住宅の広さ

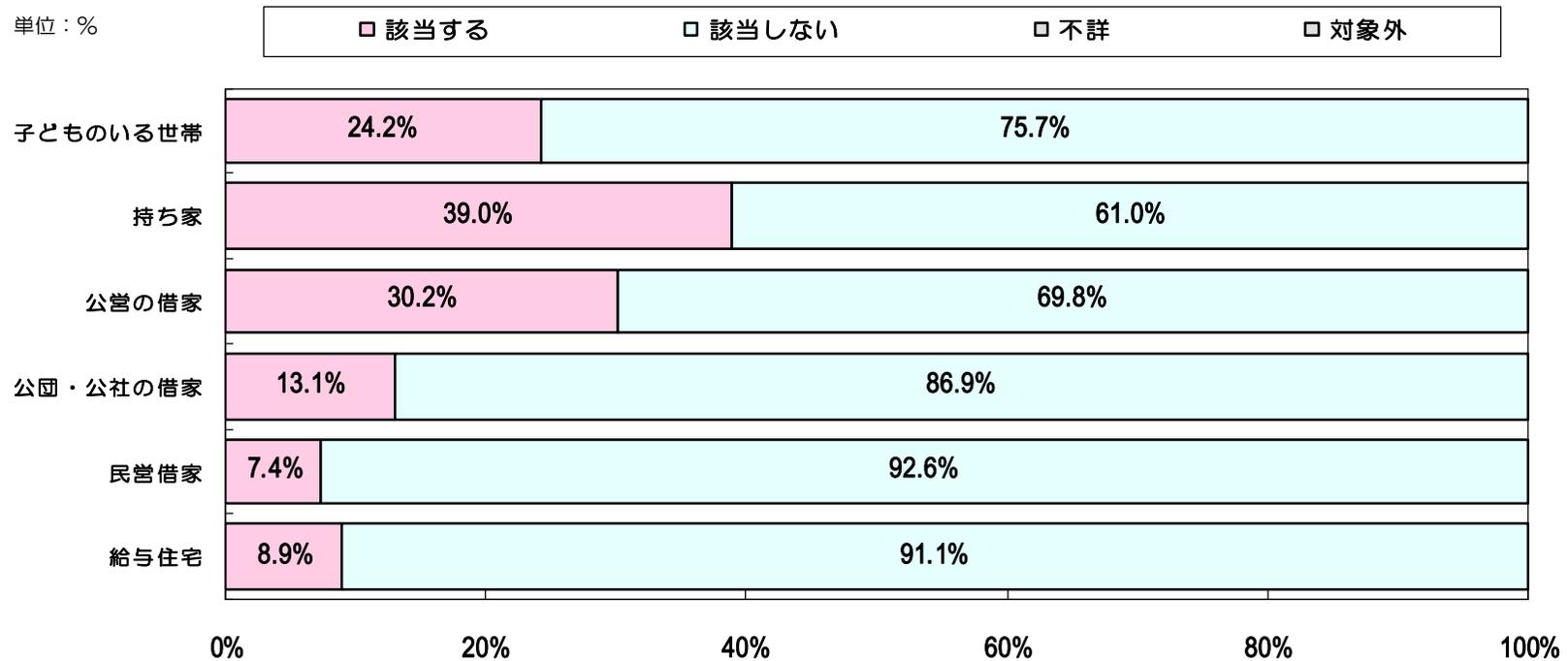


資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 6歳未満の世帯では50㎡未満の狭小住宅が27%を占める。
- 長子年齢が高くなるほど、広い面積の住宅に住む世帯の割合が高い。

(6) 高齢化対応

※手すり2カ所以上または、段差のない屋内に対応する割合

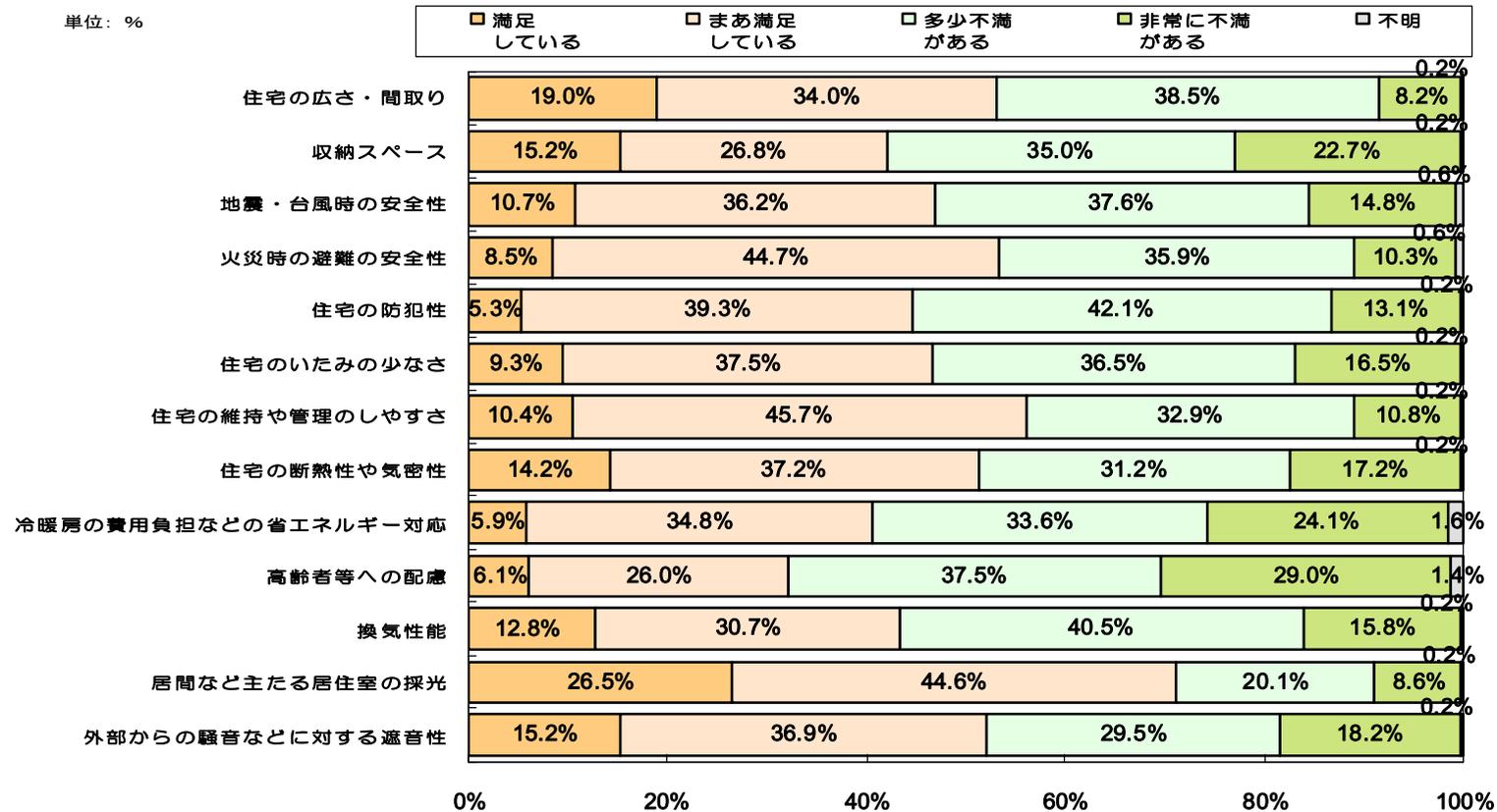


資料：平成15年住宅・土地統計調査

●全体的に持ち家、公営借家の整備率が高く、民営借家の整備率が低い。

(7) 住宅の満足度について

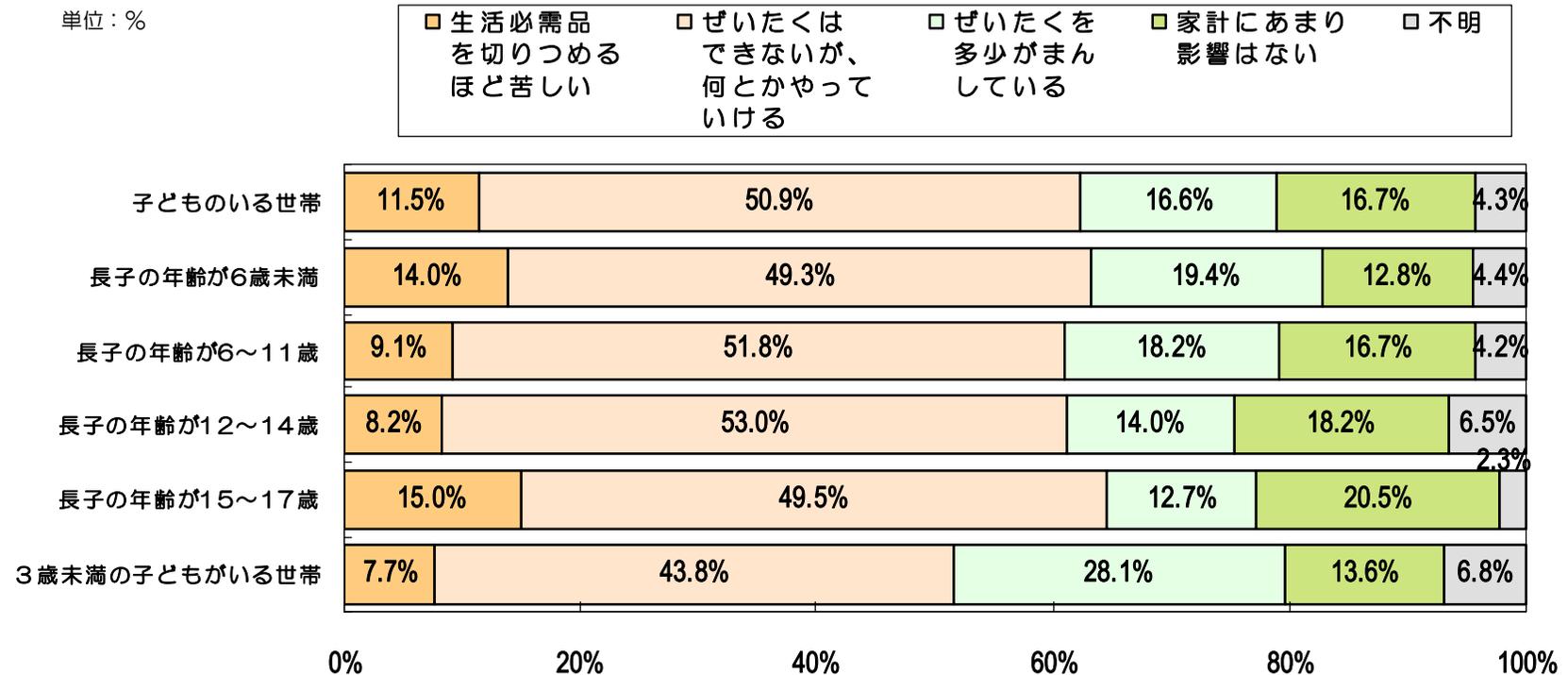
単位: %



資料: 平成15年住宅需要実態調査

- 「高齢者への配慮(32.1%)」「省エネルギー対応(30.7%)」「収納(42.0%)」「換気性能(43.5%)」などの住宅性能と収納スペースについて満足度が低い。
- 子育てに重要な「広さ・間取り(53.0%)」「騒音(52.1%)」は満足度が比較的高い。

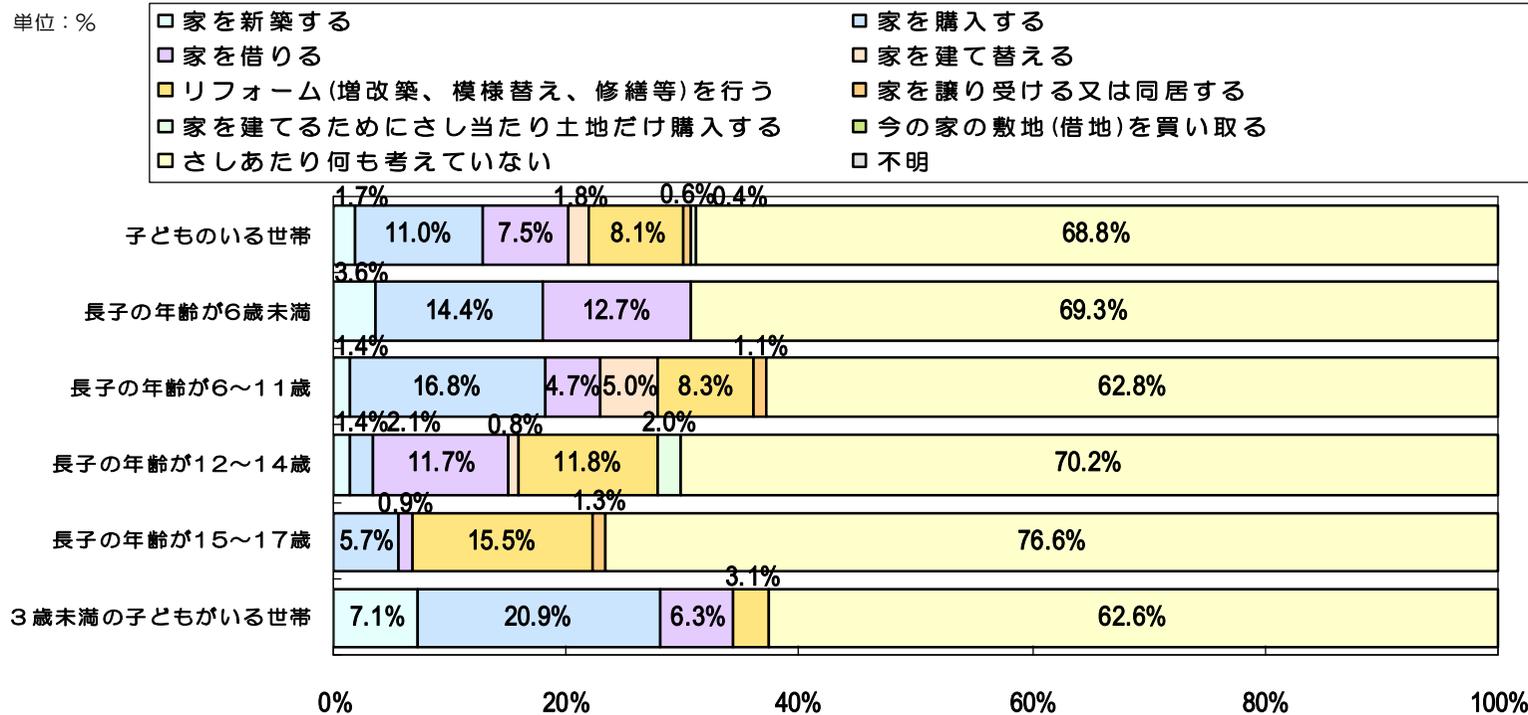
(8) 住居費負担



資料：平成15年住宅需要実態調査

- 住居費の負担が「生活必需品を切りつめるほど苦しい」世帯が、幼児期である6歳未満の世帯(14.0%)と学費がかかる15～17歳の世帯(15.0%)となり、住居費の負担感が高い。

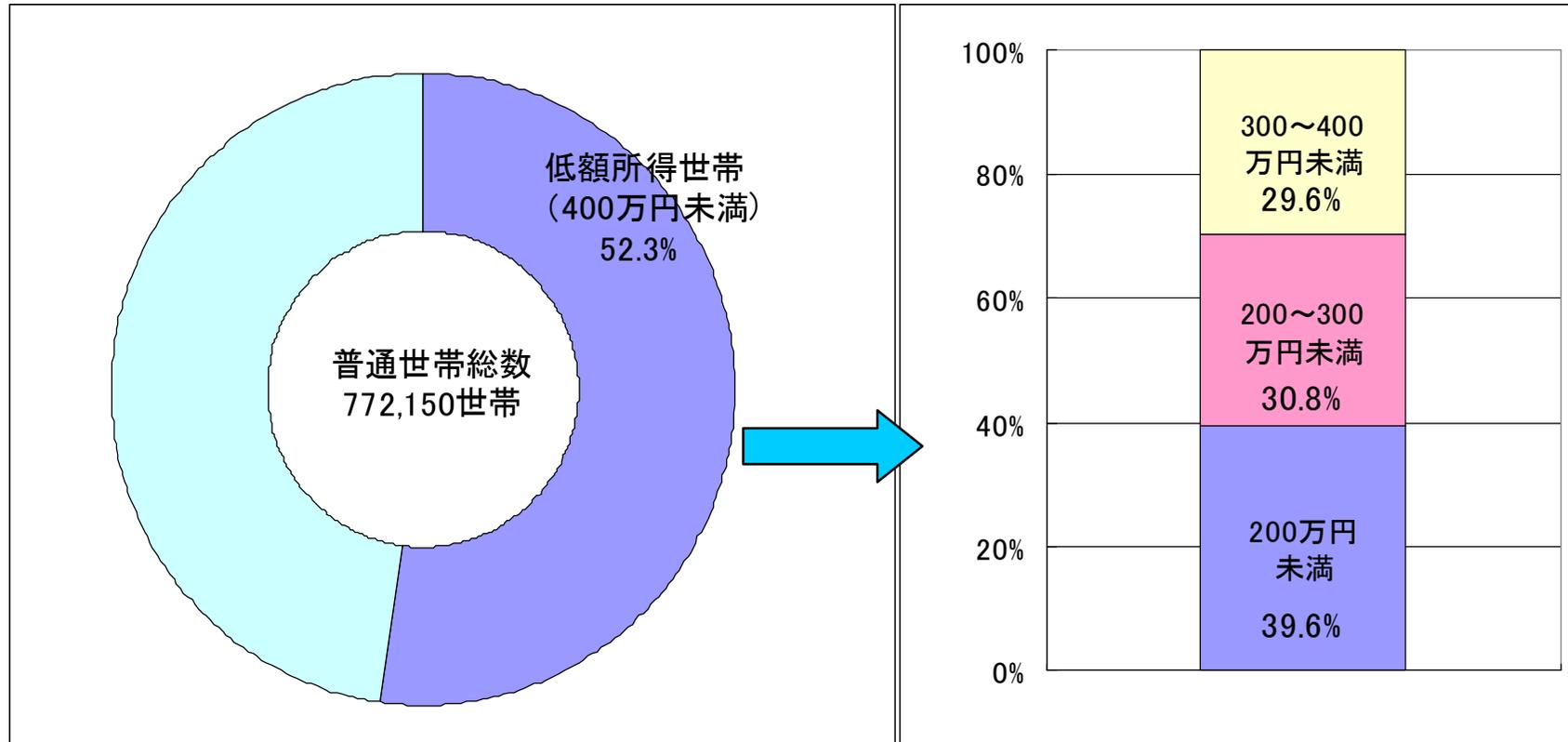
(9) 住み替えの意向



資料：平成15年住宅需要実態調査

- 子どもの年齢が低い長子6歳未満の世帯は、「新築(3.6%)、購入(14.4%)、借りる(12.7%)」が多く、年齢が高くなるほど「リフォーム(長子15～17歳で15.5%)」が多い

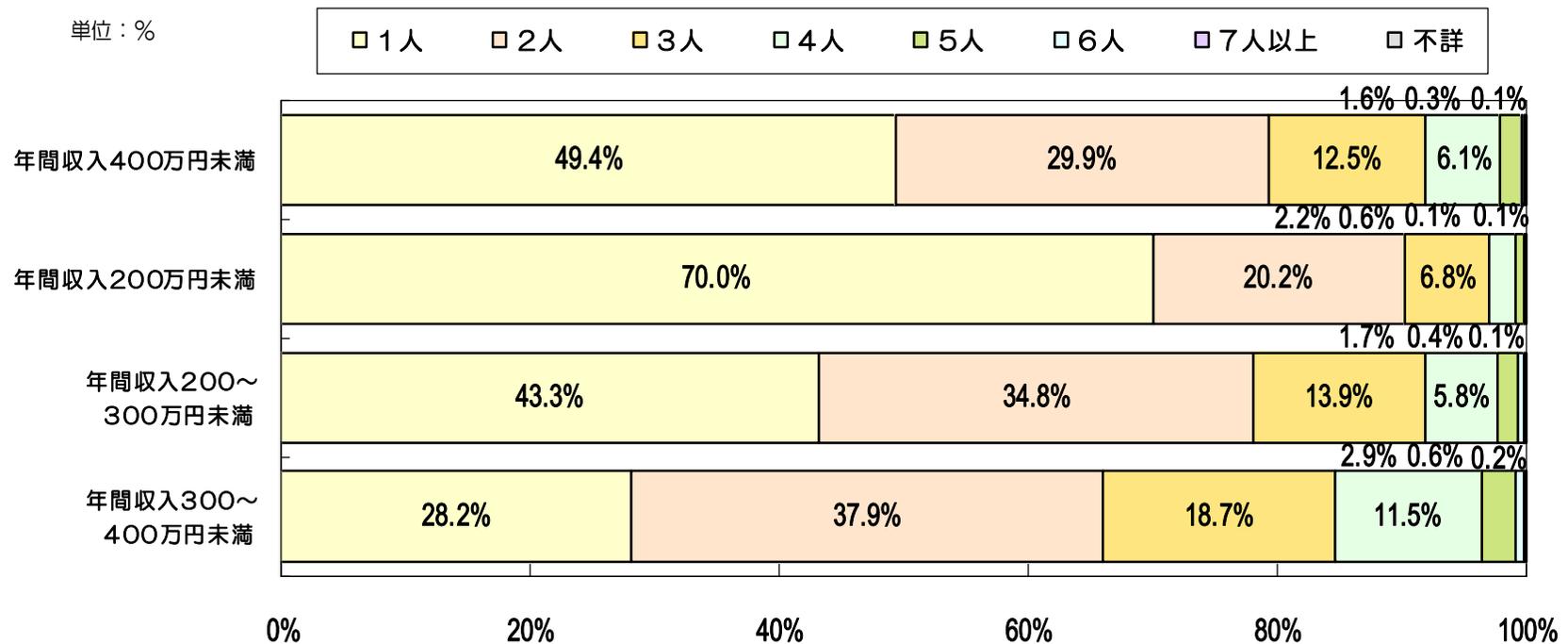
(1) 低所得者の世帯数と世帯の年収



資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 1年間の収入が「400万円未満」である低額所得世帯は404,210世帯（普通世帯総数の52.3%）
- そのうち、「200万円未満」の世帯は、160,000世帯（低額所得世帯の39.6%）

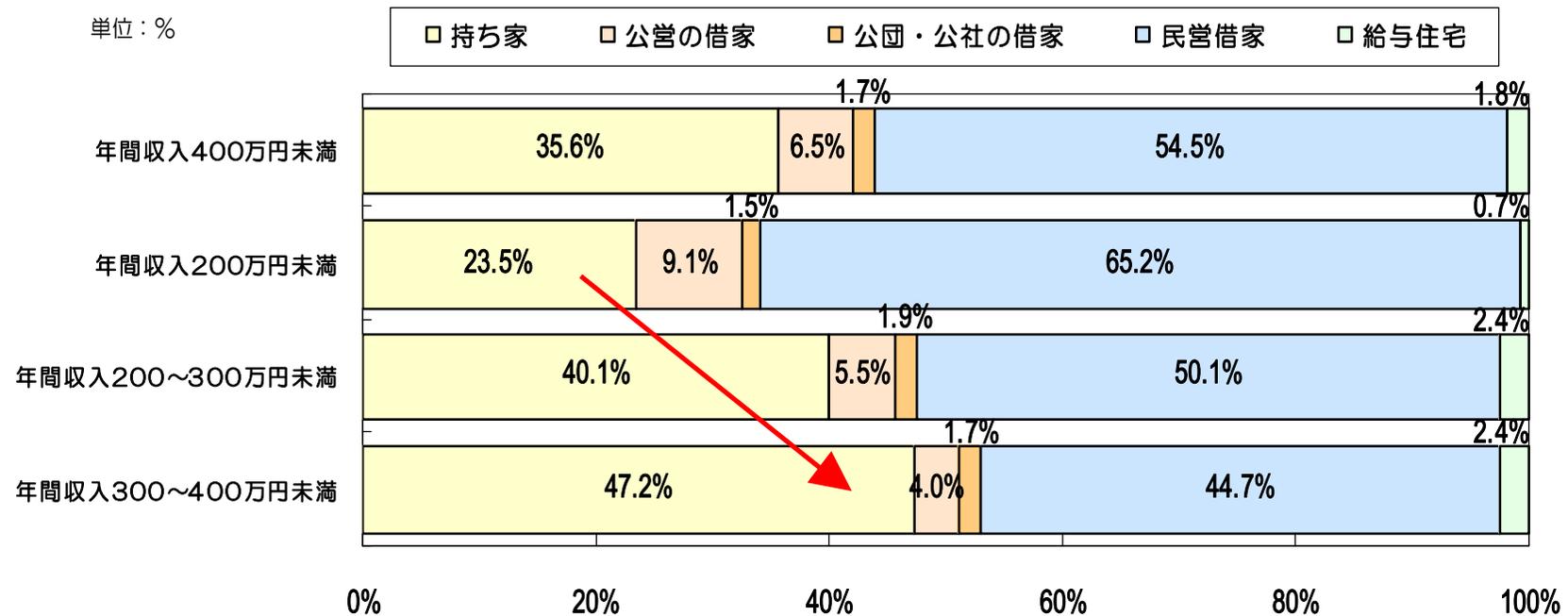
(2) 世帯規模



資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 低額所得者全体（年間収入400万円未満）では、1人世帯（49.4%）が最も多い。
- 年間収入200万円未満では1人世帯が70.0%を占める。

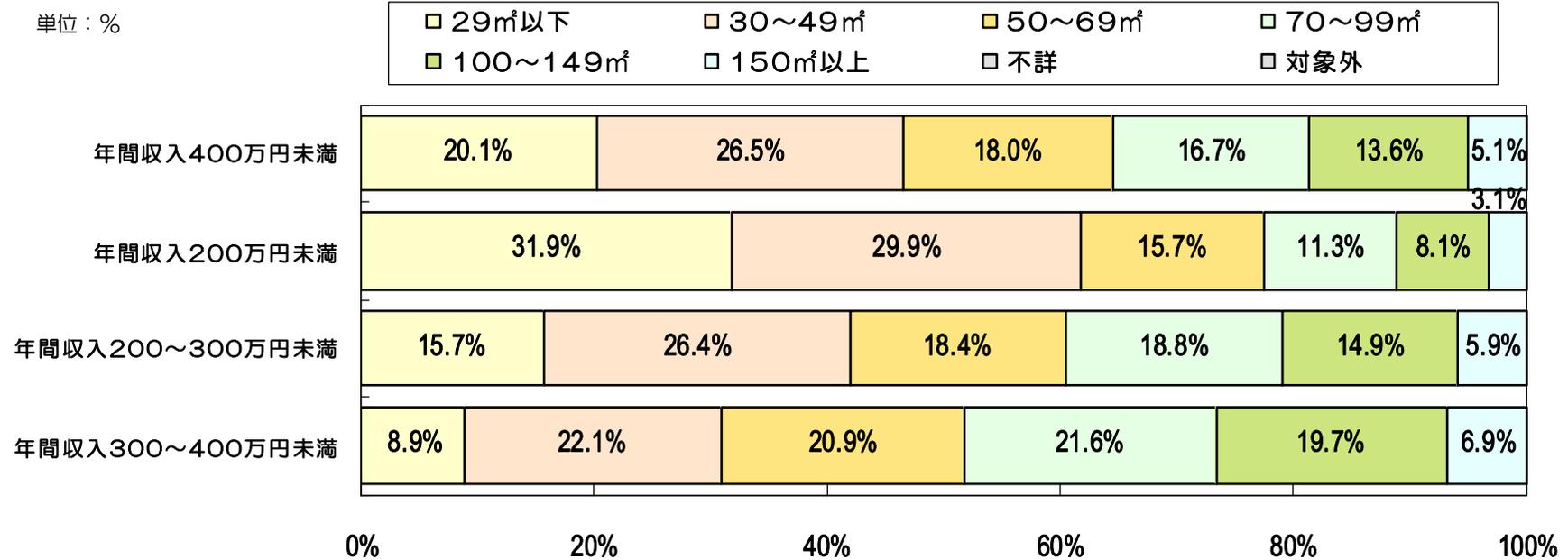
(3) 住宅の所有関係



資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 低所得者全体では、民営借家が54.5%、持ち家が35.6%を占める。
- 持ち家率は、収入階層が上がるほど高くなっている。

(4) 住宅の広さ

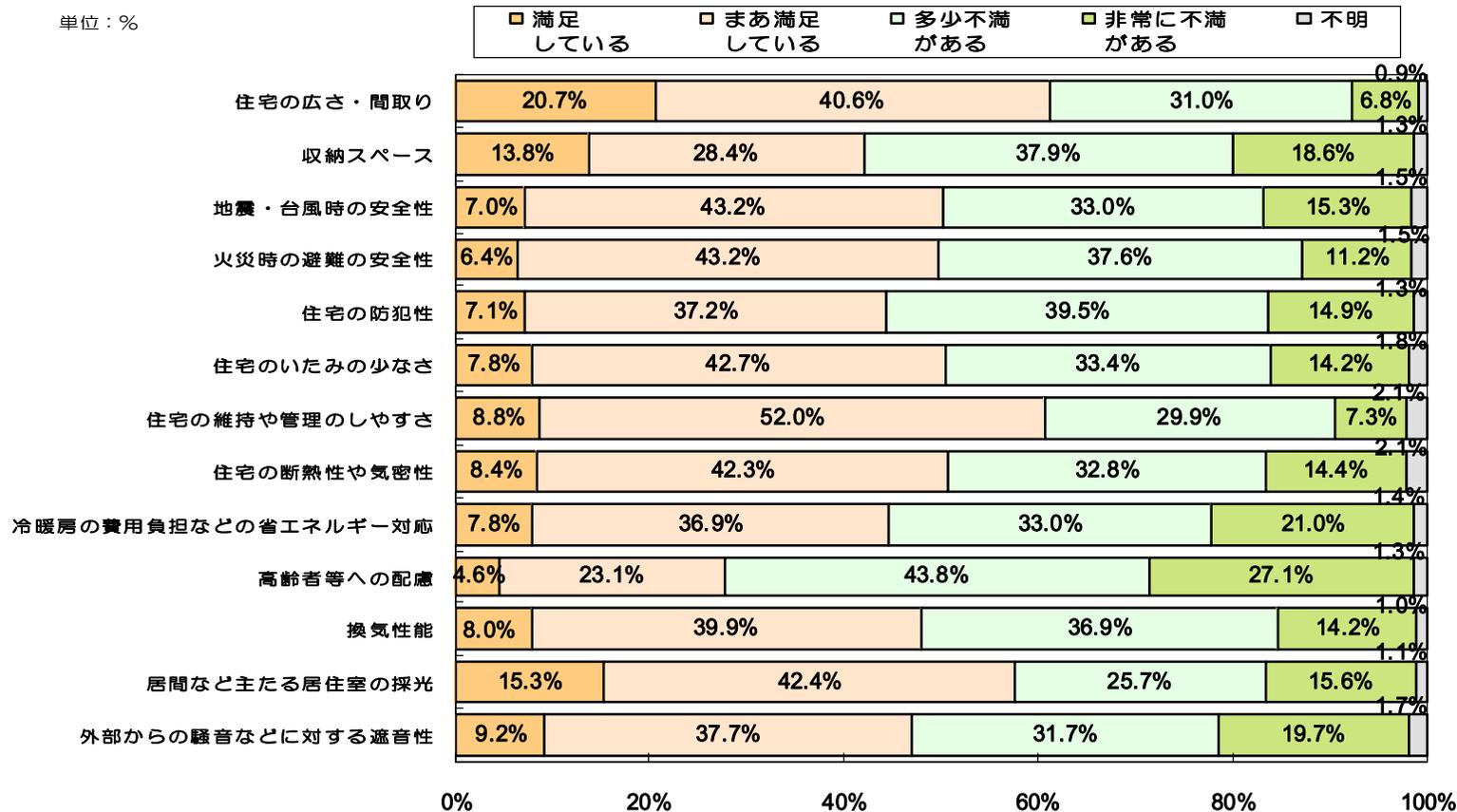


資料：平成15年住宅・土地統計調査

- 50㎡未満の狭小住宅が半数程度を占めており、特に収入200万円未満の世帯で約6割を占めている。

(5) 住宅の満足度

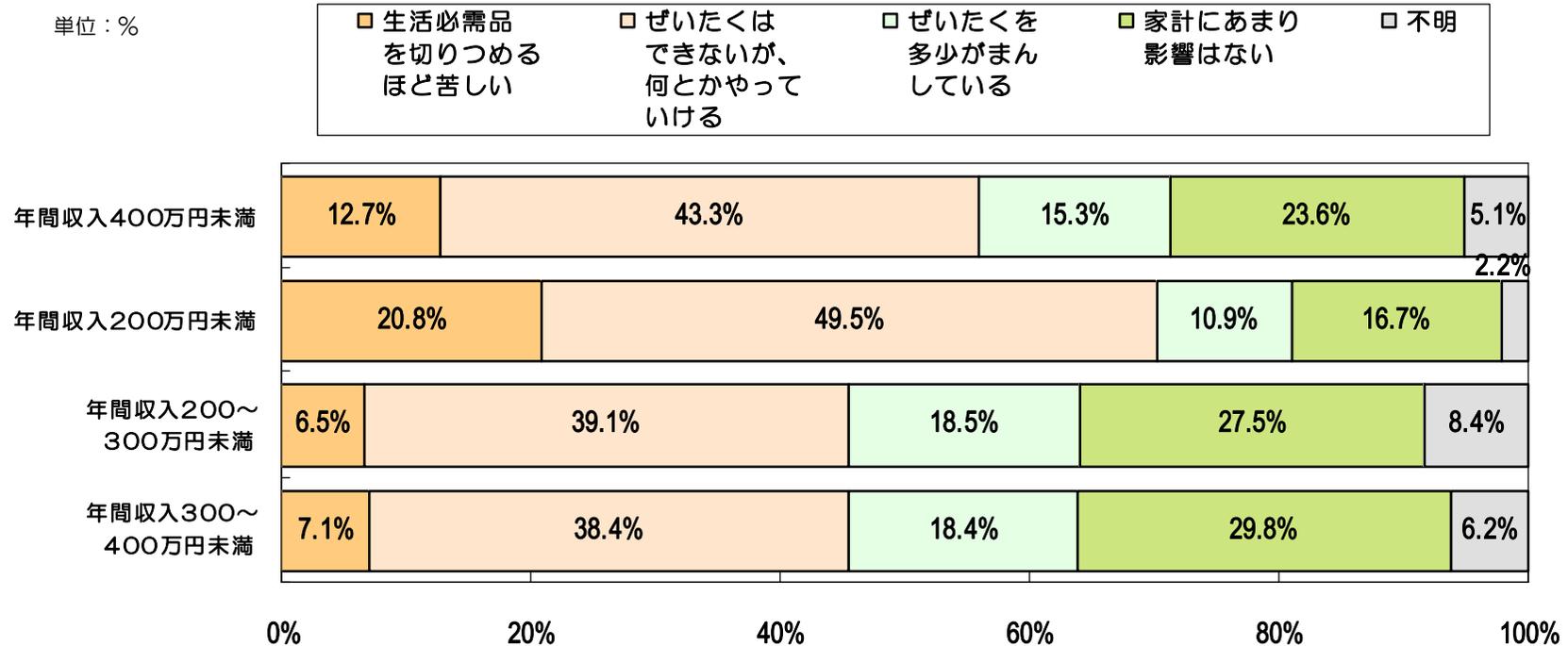
単位：％



資料：平成15年住宅需要実態調査

- 「住宅の維持管理(60.8%)」、「居住室の採光(57.7%)」、「広さや間取り(61.3%)」について満足度が高い。
- 「高齢者への配慮(27.7%)」、「収納(42.2%)」、「住宅の防犯性(44.3%)」、「省エネルギー対応(44.7%)」、などの住宅性能と収納スペース、防犯性について満足度が低い。

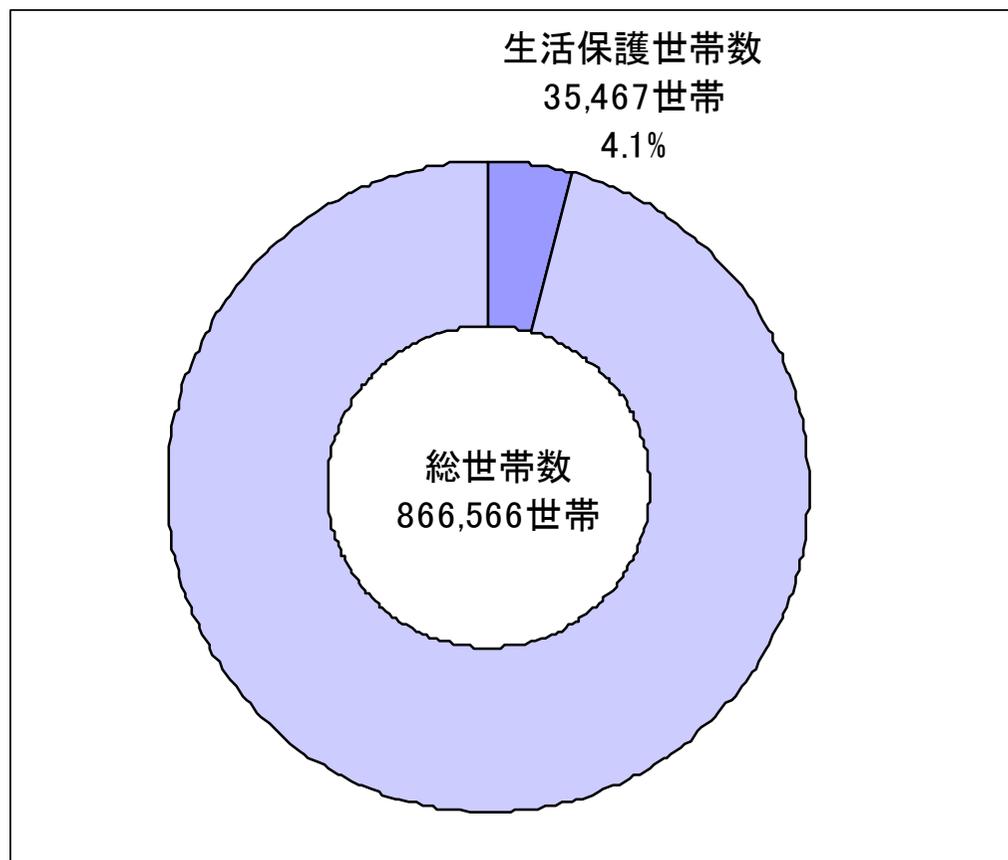
(6) 家賃の負担感



資料：平成15年住宅需要実態調査

- 住居費の負担に関しては、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」が12.7%と約1割
- 年間収入200万円未満で「生活必需品を切りつめるほど苦しい」という割合が20.8%と住居費の負担感が高い

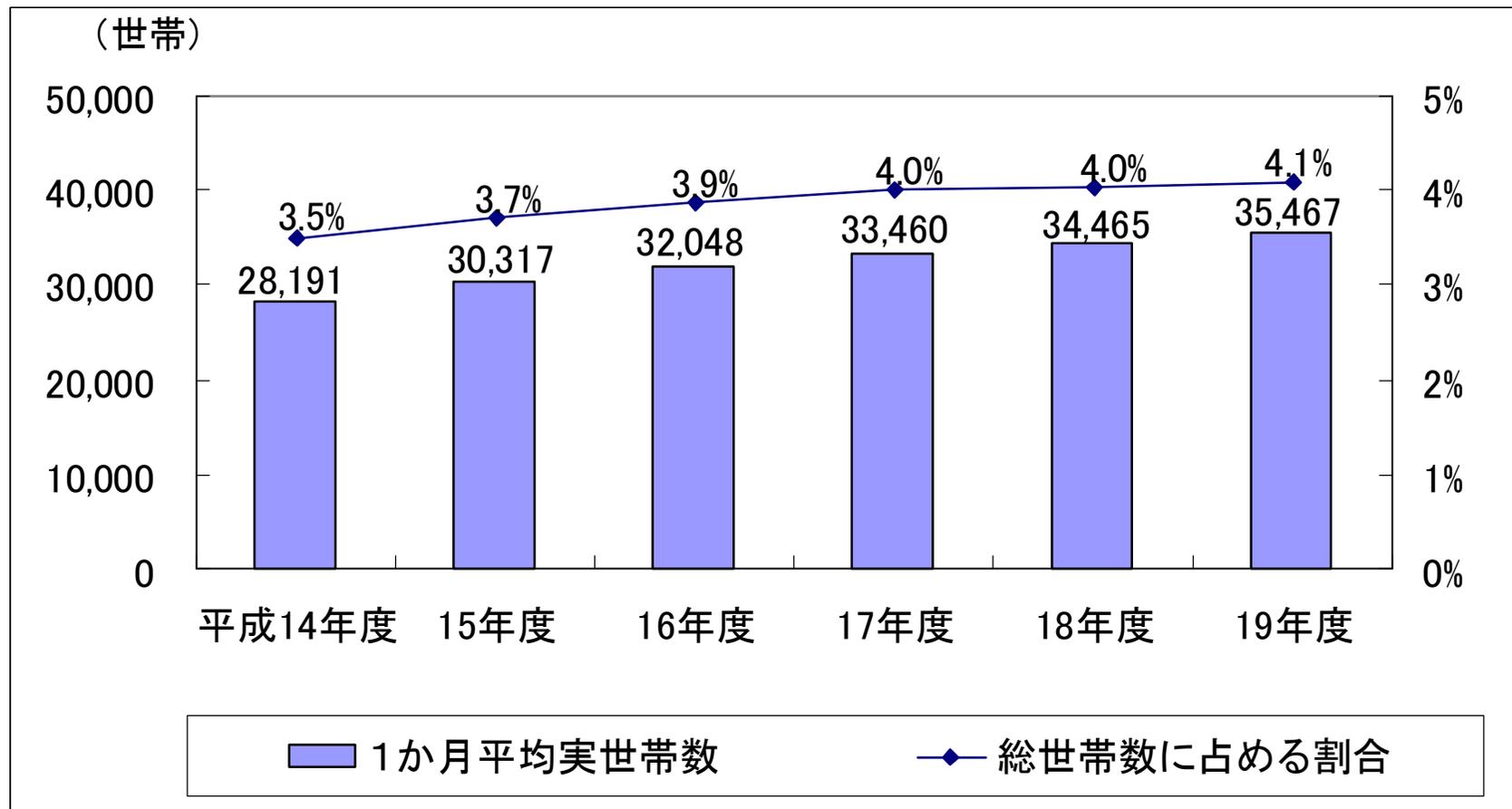
(1) 世帯数



資料:「札幌市統計書」平成20年版

- 平成19年度の生活保護世帯数(1ヶ月平均)は、全体の35,467世帯となっており、全体の4.1%を占めている

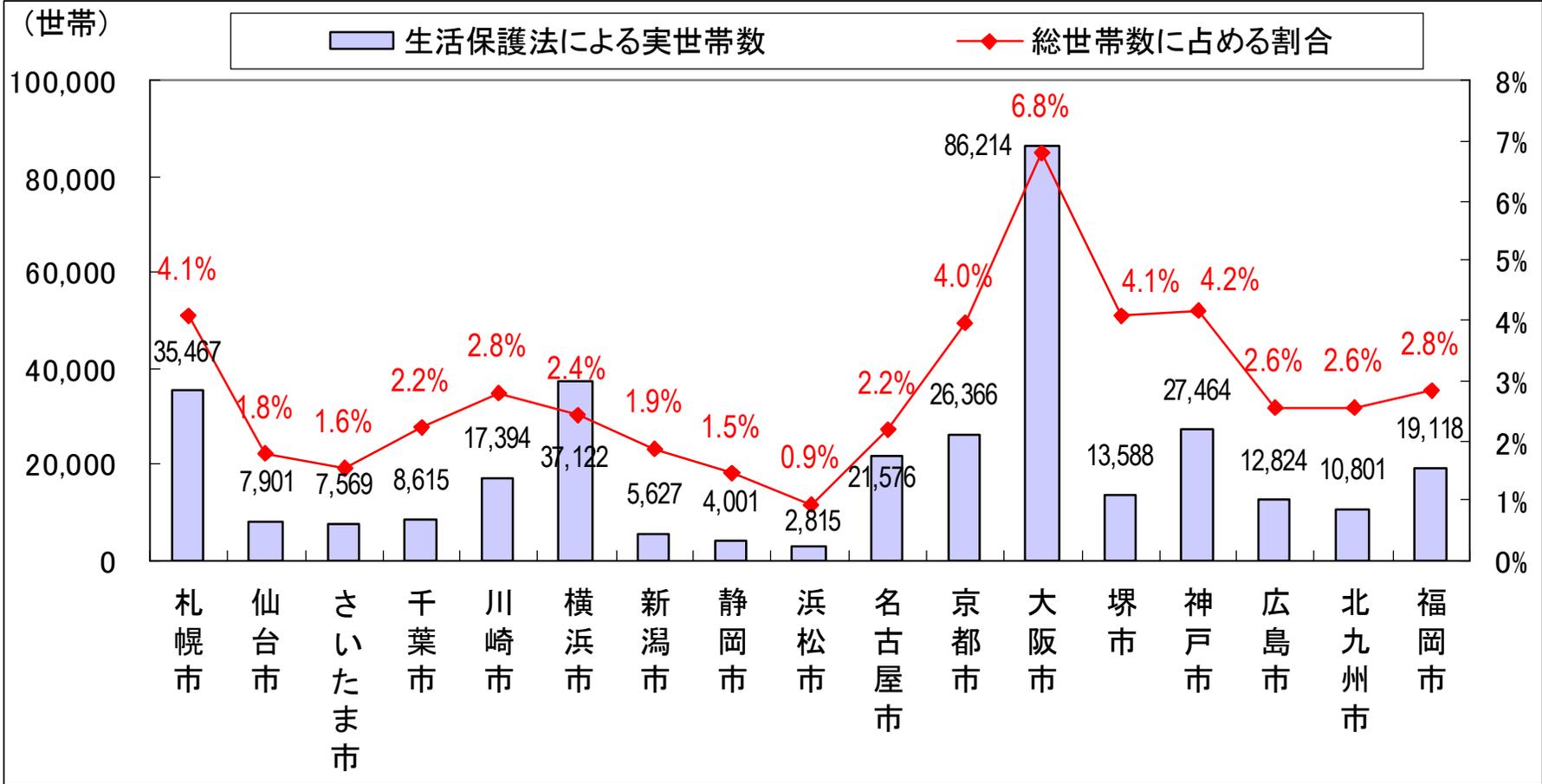
(2) 世帯数と割合の推移(H14～19年度)



資料:「札幌市統計書」平成20年版

●生活保護世帯数は増加傾向にあり、平成19年度では35,467世帯(4.1%)となっている

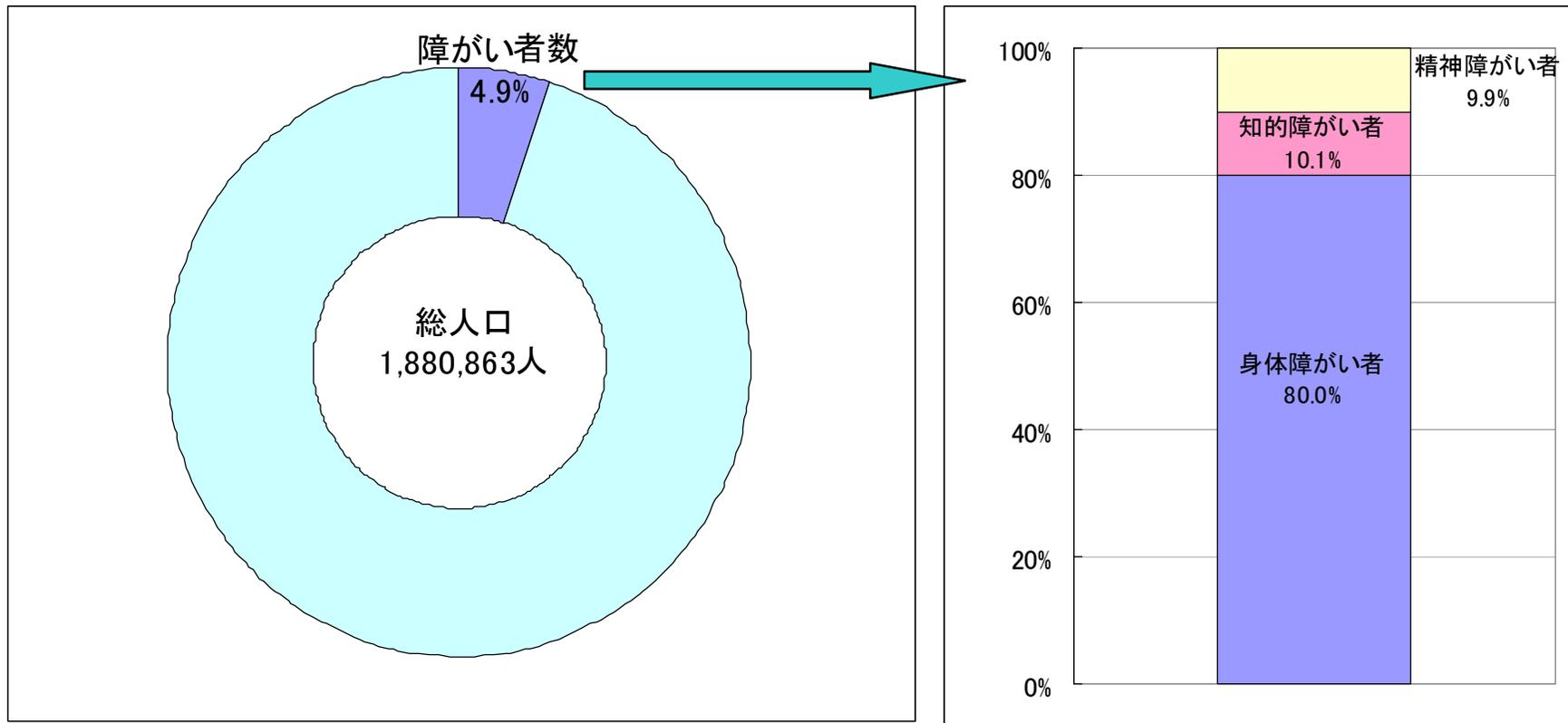
(3) 世帯数と割合の政令市比較(H19年度)



資料:「大都市比較統計年表」平成19年

●札幌市の実世帯数(35,467世帯)は大阪市、横浜市について3番目、総世帯数に占める割合(4.1%)は大阪市、神戸市について3番目となっている。

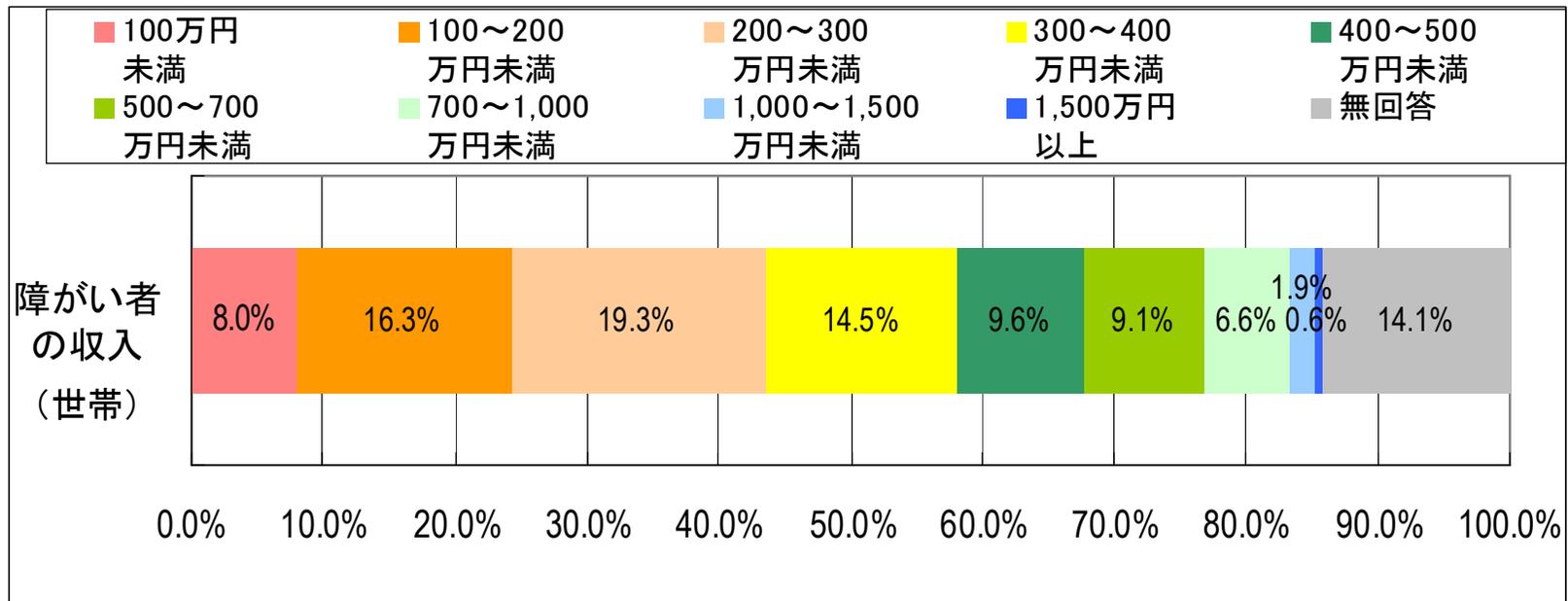
(1) 障がい者数



資料:「札幌市統計書」平成18年版

- 障がい者数は合計で92,125人(うち身体障がい者73,659人、知的障がい者9,300人、精神障がい者9,166人)であり人口比では4.9%

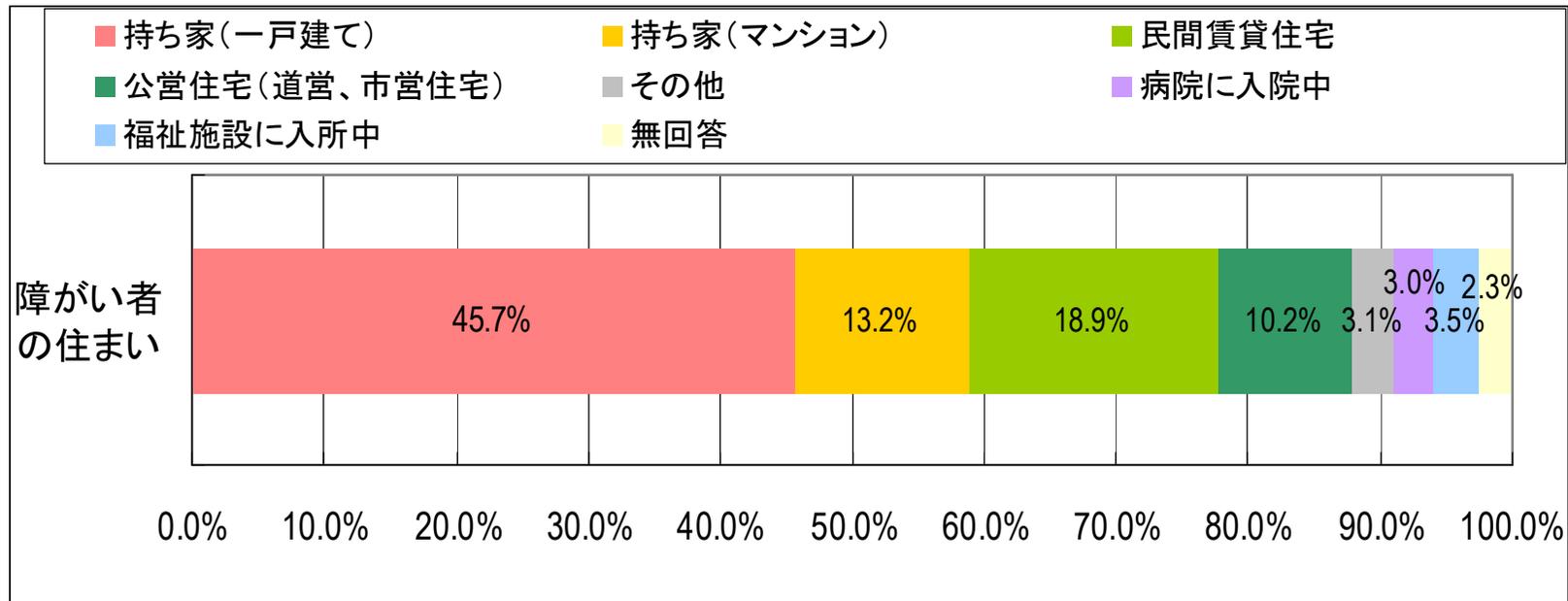
(2) 世帯の年収



資料: 札幌市保健福祉局「平成14年保健福祉に関するアンケート調査」

- 障がい者のいる世帯の年間収入は、400万円未満が半数以上を占めている。
- 最も多い年収額は、100~200万円、200~300万円となっている。
- 100万円未満の世帯も8%みられる。

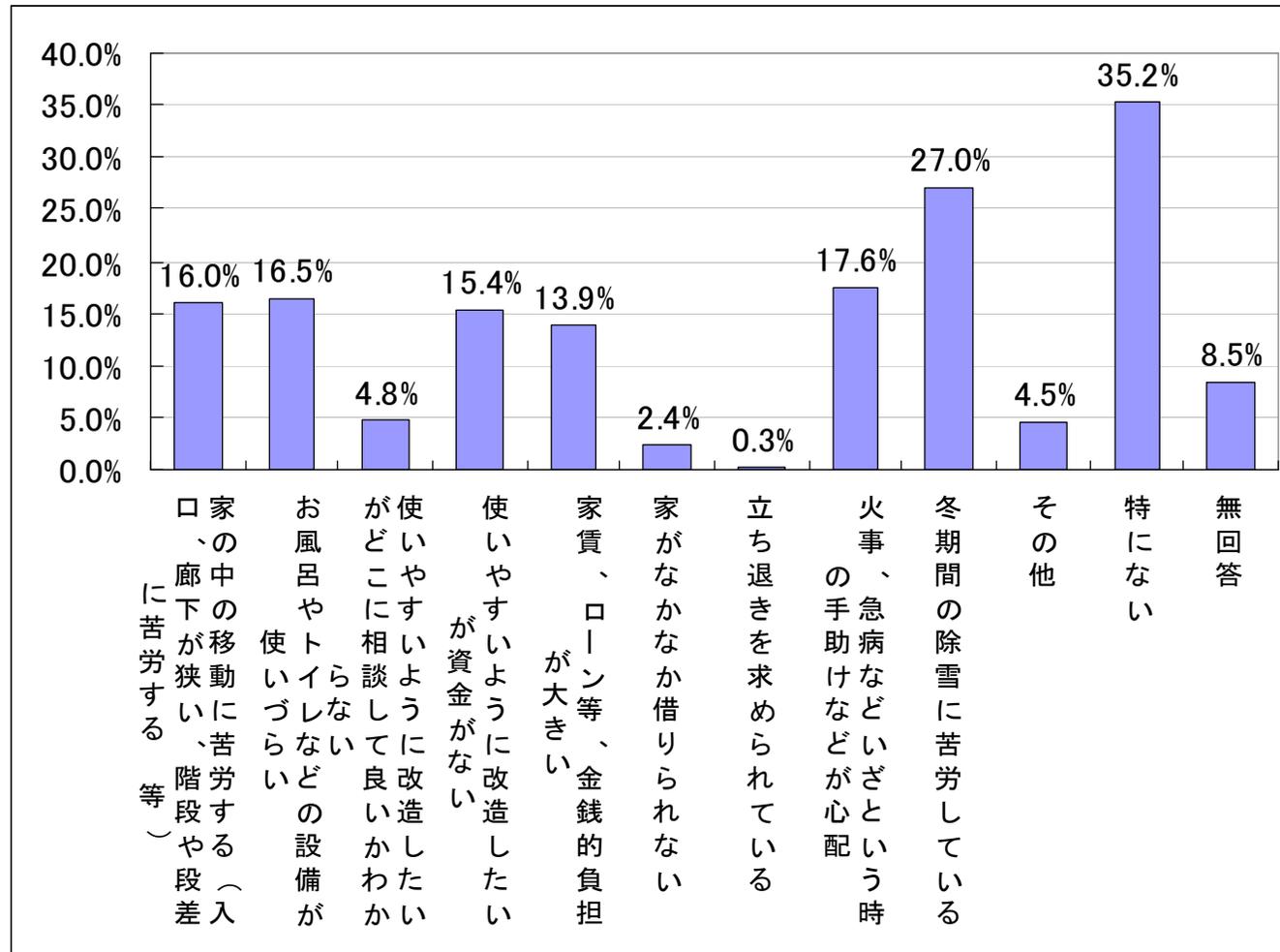
(3) 障がい者の住宅種別



資料：札幌市保健福祉局「平成14年保健福祉に関するアンケート調査」

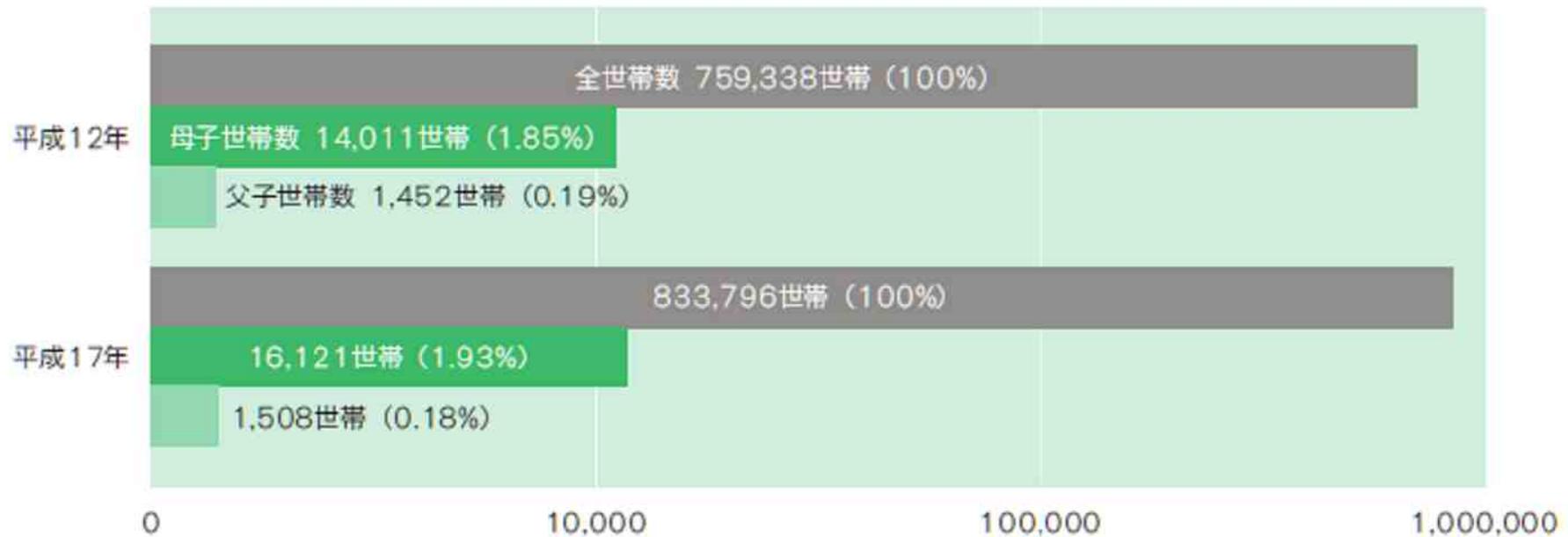
- 障がい者の住まいは、持ち家(一戸建て)が45.7%と最も多く、続いて民間賃貸住宅が18.9%となっている。
- その他、持ち家(マンション)と公営住宅が約1割程度みられる。

(4) 住まいの問題点



資料：札幌市保健福祉局「平成14年保健福祉に関するアンケート調査」

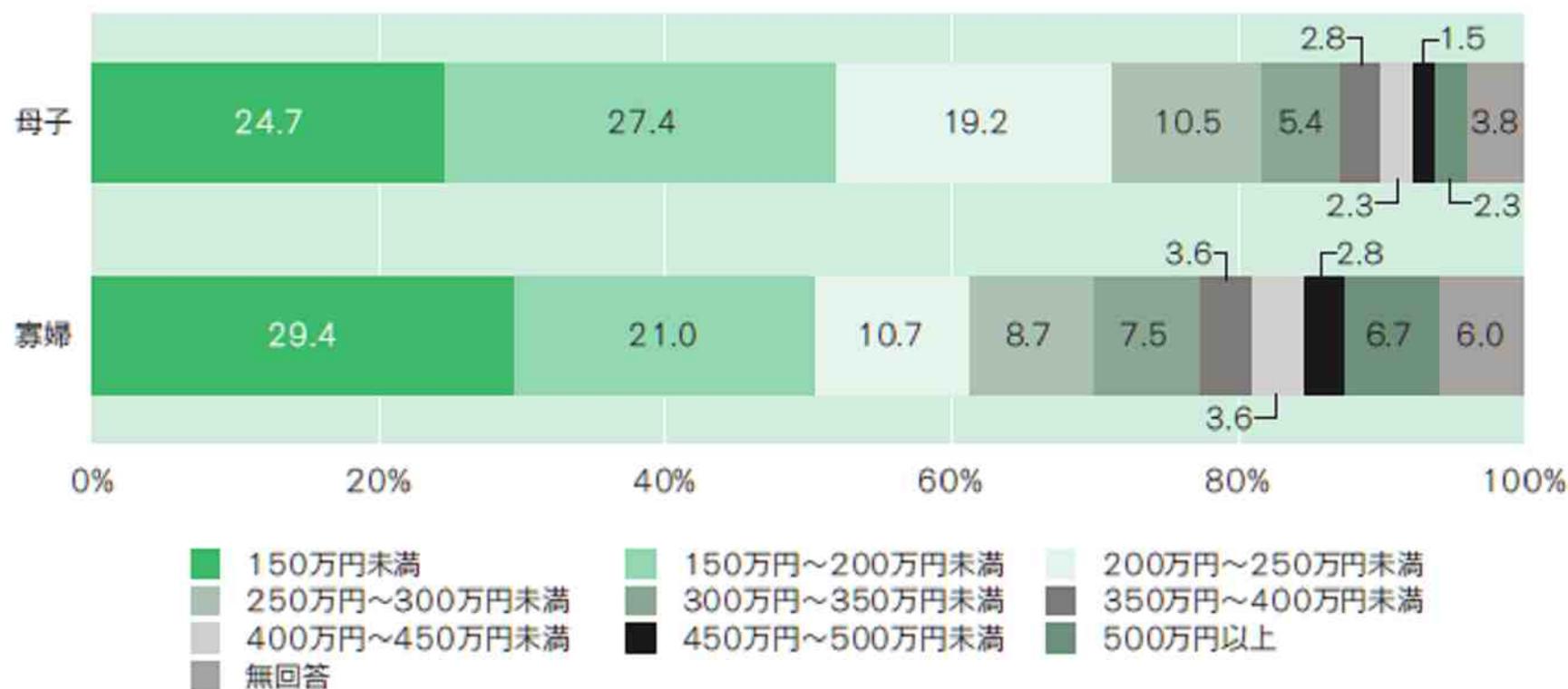
(1) 世帯数



資料: 札幌市母子家庭等自立促進計画(平成20年度～平成24年度)

- 札幌市の全世帯数(833,796世帯)のうち、ひとり親の世帯数は17,629世帯であり、札幌市の一般世帯総数の2.1%を占めている
- このうち、「母子世帯」は16,121世帯でひとり親世帯の約9割を占め、その他「父子世帯」は1,508世帯となっている

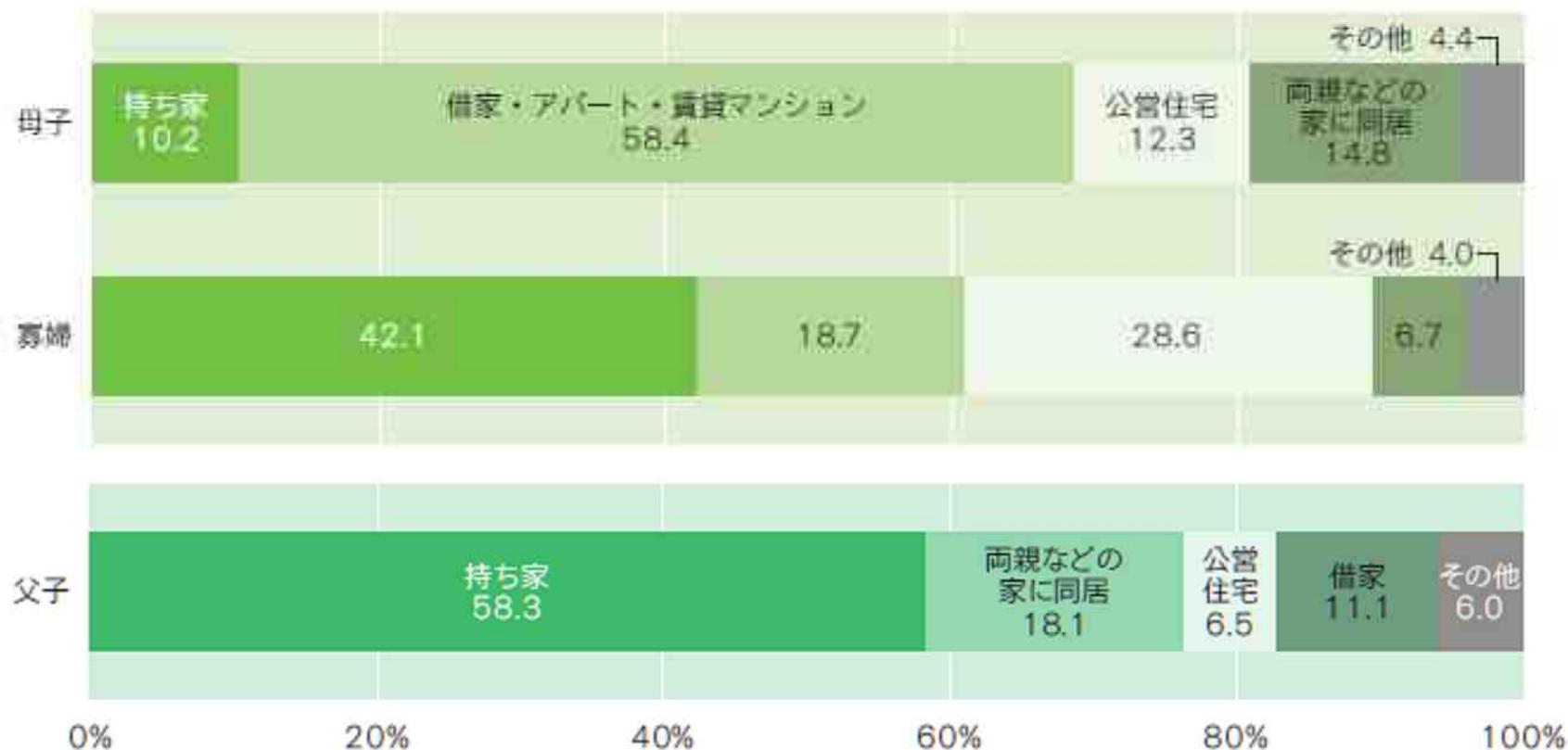
(2) 世帯の年収



資料：札幌市母子家庭等自立促進計画(平成20年度～平成24年度)

- 母子家庭では、年収400万円未満の低額所得世帯が約9割を占めている。
- さらに、年収200万円未満の低額所得世帯が約半数となっており、150～200万円未満の世帯の割合が約3割と比較的多い

(3) 住宅種別



資料：札幌市母子家庭等自立促進計画(平成20年度～平成24年度)

- 母子家庭は民間の借家が約6割と最も多く、続いて両親との同居が14.8%、公営住宅が12.3%となっている。
- 父子家庭では、持ち家が約6割と最も多く、続いて両親との同居が18.1%、借家が11.1%となっている。

(4) 転居希望先

図 ひとり親世帯の転居希望の有無

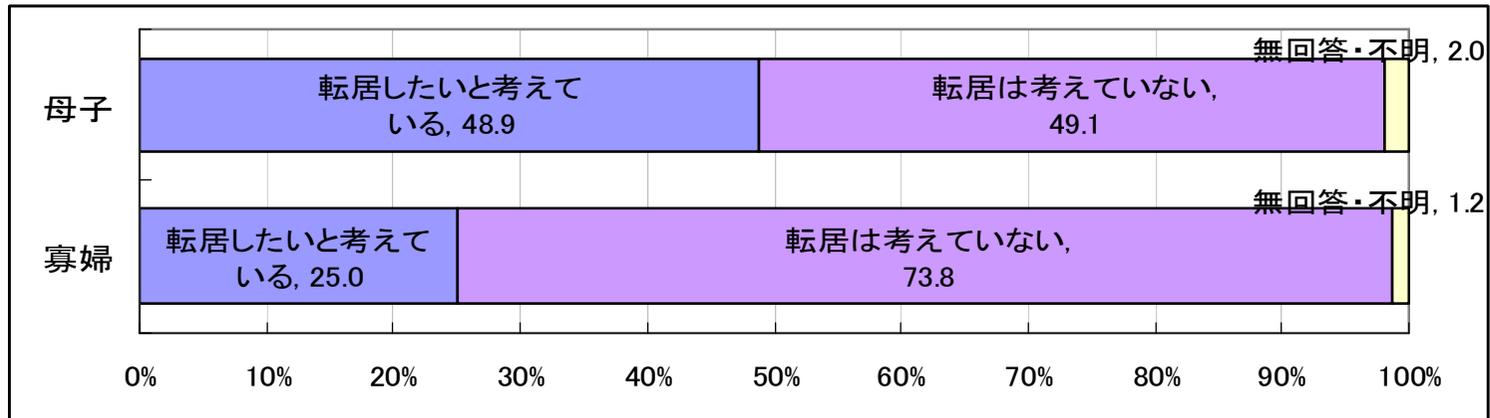
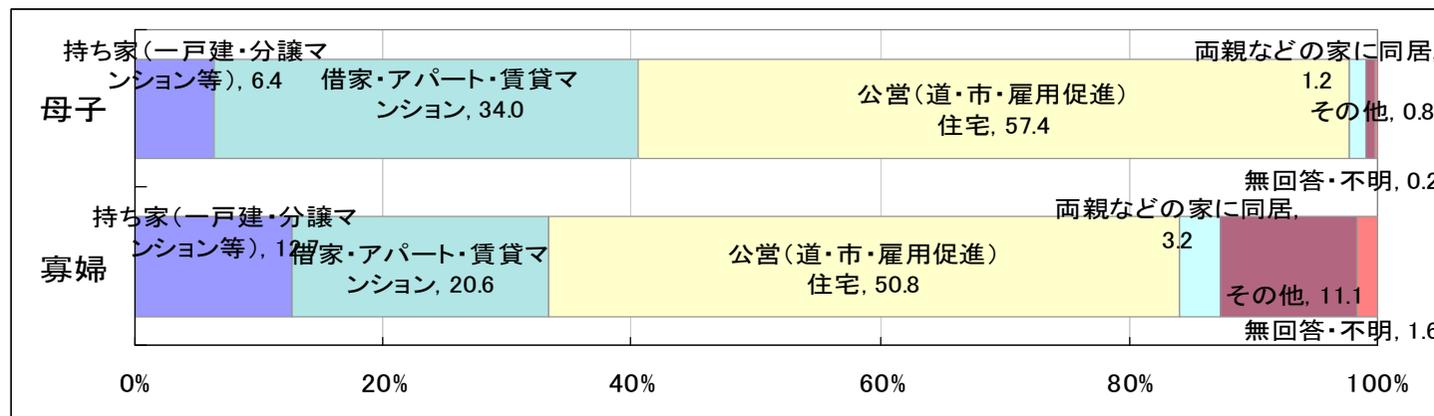
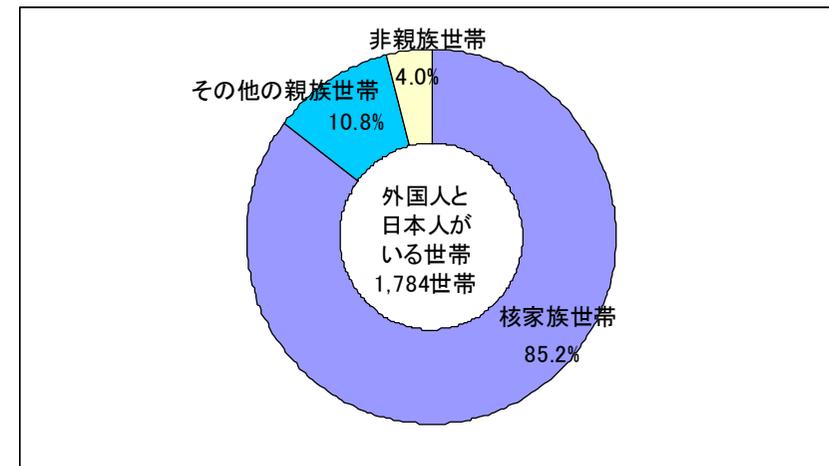
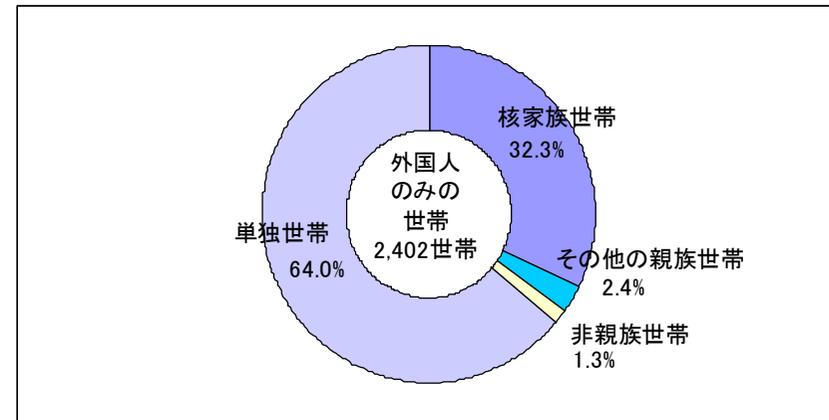
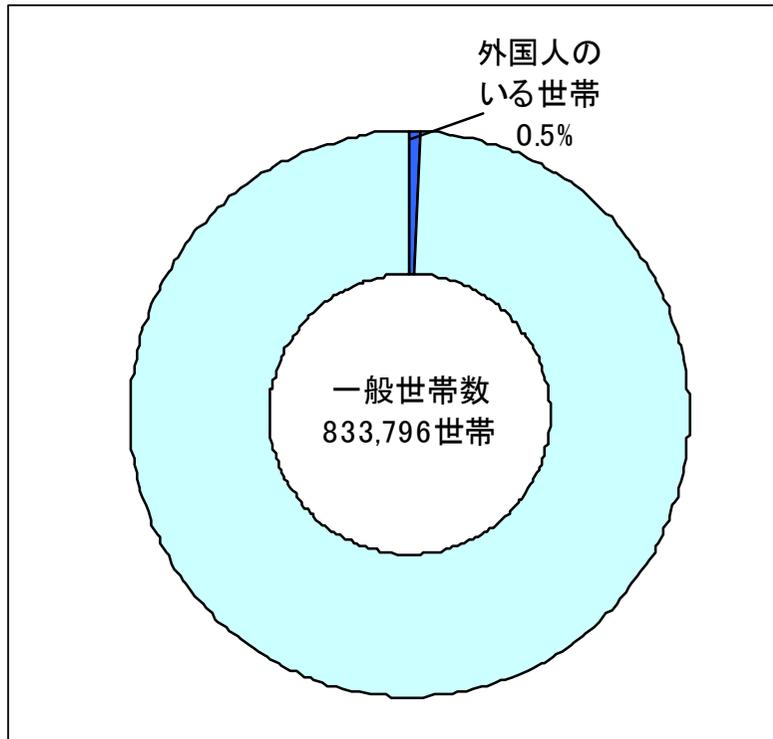


図 ひとり親世帯の転居先の希望住居



資料：札幌市母子家庭等自立促進計画(平成20年度～平成24年度)

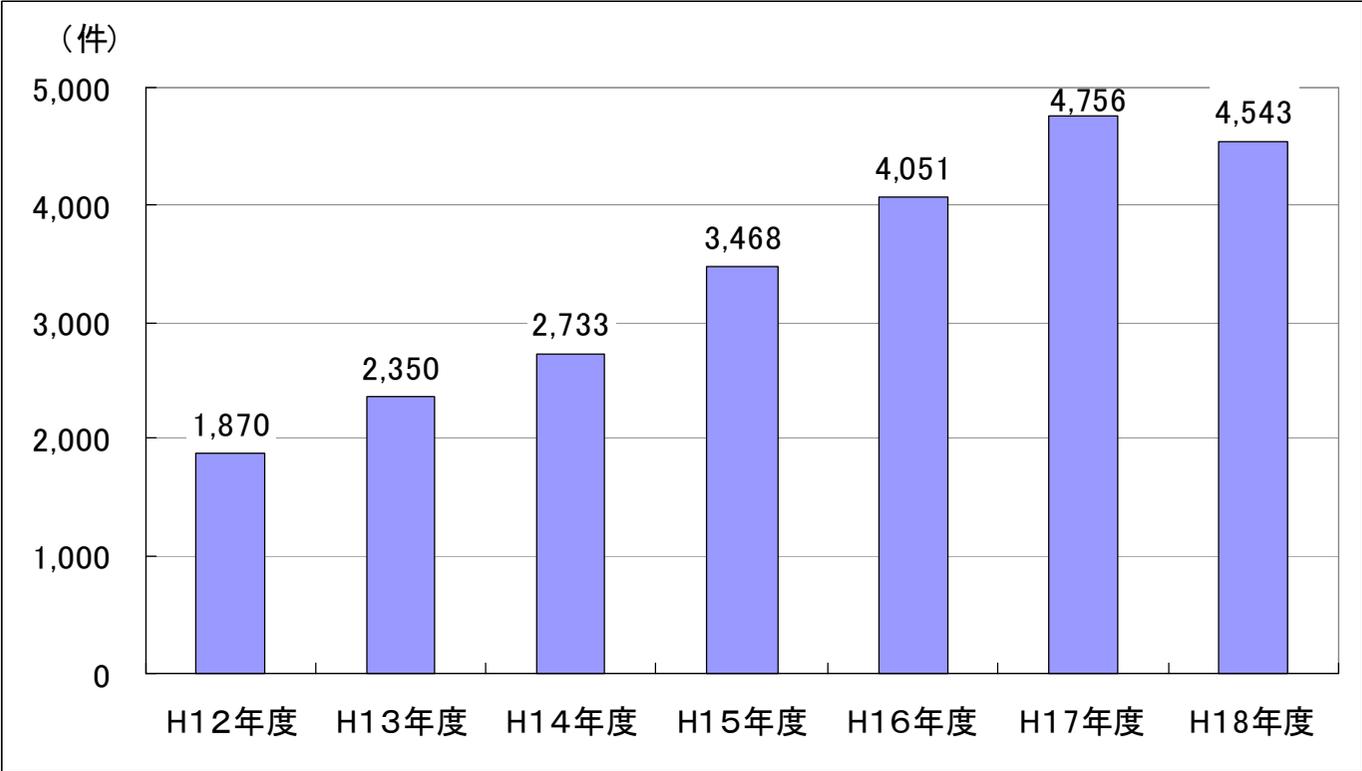
外国人の世帯数



資料：平成17年国勢調査

- 外国人のいる世帯は、4,186世帯（総世帯数の0.5%）
- 外国人のみ世帯は、「単独世帯」が1,537世帯（64.2%）と最も高く、ついで「核家族世帯」（775世帯、32.3%）
- 外国人と日本人がいる世帯は、「核家族世帯」が1,520世帯（85.2%）と最も高く、ついで「その他親族世帯」（193世帯、10.8%）

(1) DV相談件数

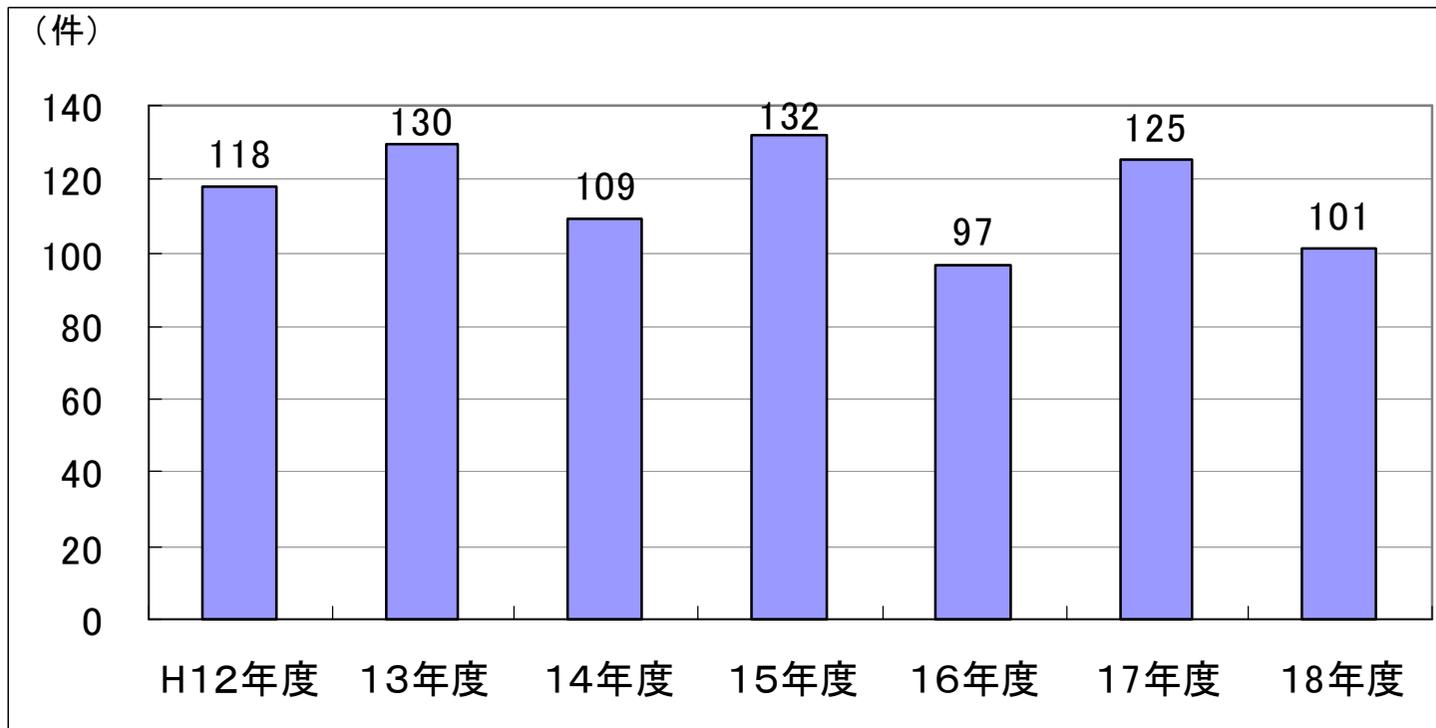


相談件数：法務局人権ホットライン、道立女性相談援助センター、札幌市各区母子・婦人相談、民間シェルター、道被害者相談室、道家庭生活総合カウンセリングセンター、道マリッジ・カウンセリングセンター、北海道警察、（札幌方面分）札幌市男女共同参画センター、札幌市配偶者暴力相談センターの相談件数の合計

資料：「札幌市男女共同参画プラン年次報告」各年度・札幌市男女共同参画課

●札幌市でのDV被害に関する相談件数は、平成12年度の1,870件から平成18年度には4,573件と、4年間で2倍以上に増加している。

(2)DVの緊急一時保護総数



保護総数：道立女性相談援助センター、札幌市緊急一時保護施設、民間シェルターの一時保護件数合計のうち、札幌市居住者関係分

資料：「札幌市男女共同参画プラン年次報告」
各年度・札幌市男女共同参画課

●平成18年度は101件であり、過去7年間は概ね100～130件前後で推移している。

ホームレス数の推移と政令都市間比較

図 札幌市内のホームレス数の推移

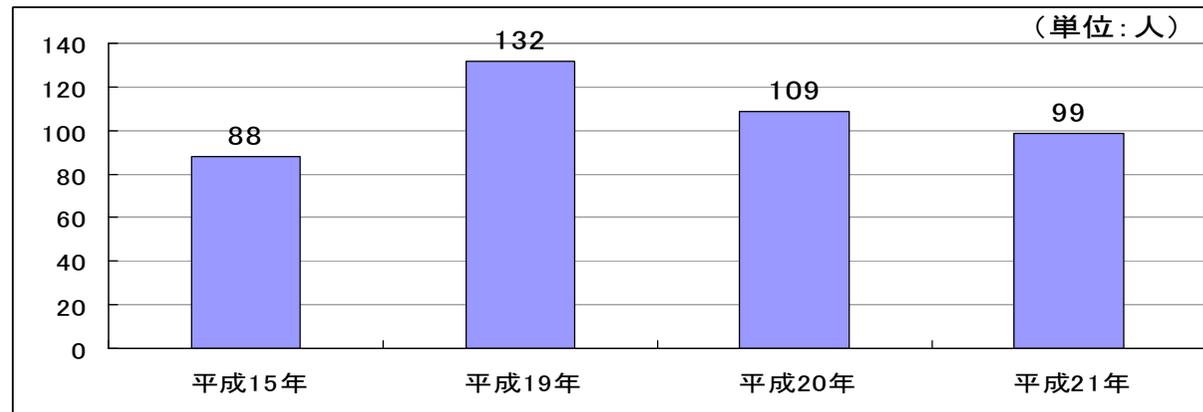
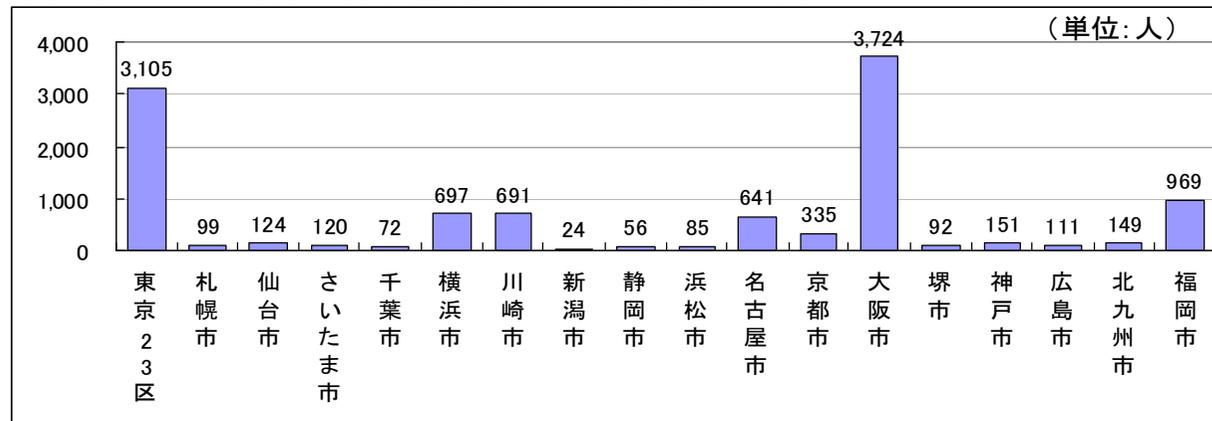


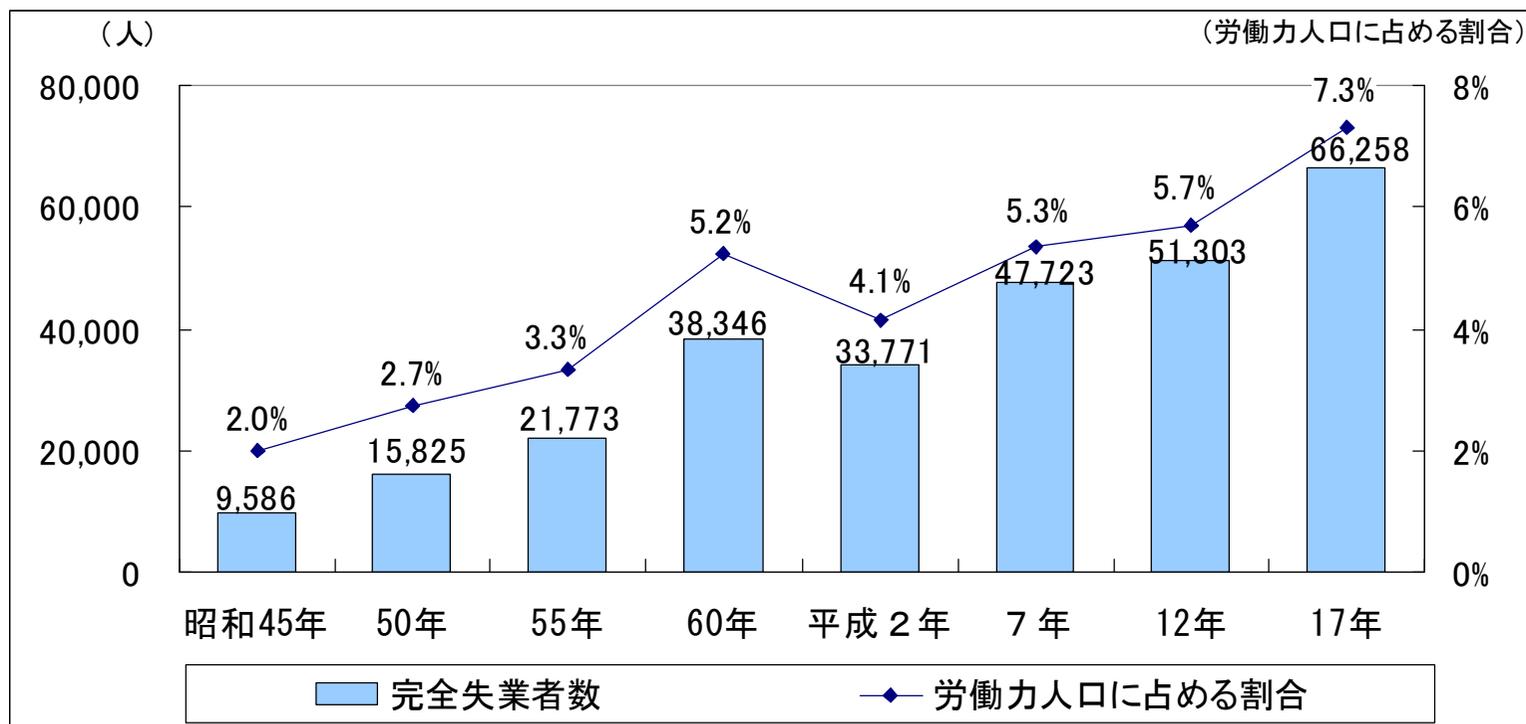
図 ホームレス数の政令指定都市比較(平成21年)



資料:厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査」

●札幌市のホームレスは平成21年99人で、他の政令都市に比較すると多くはない。

完全失業者数と完全失業率の推移



資料: 各年国勢調査

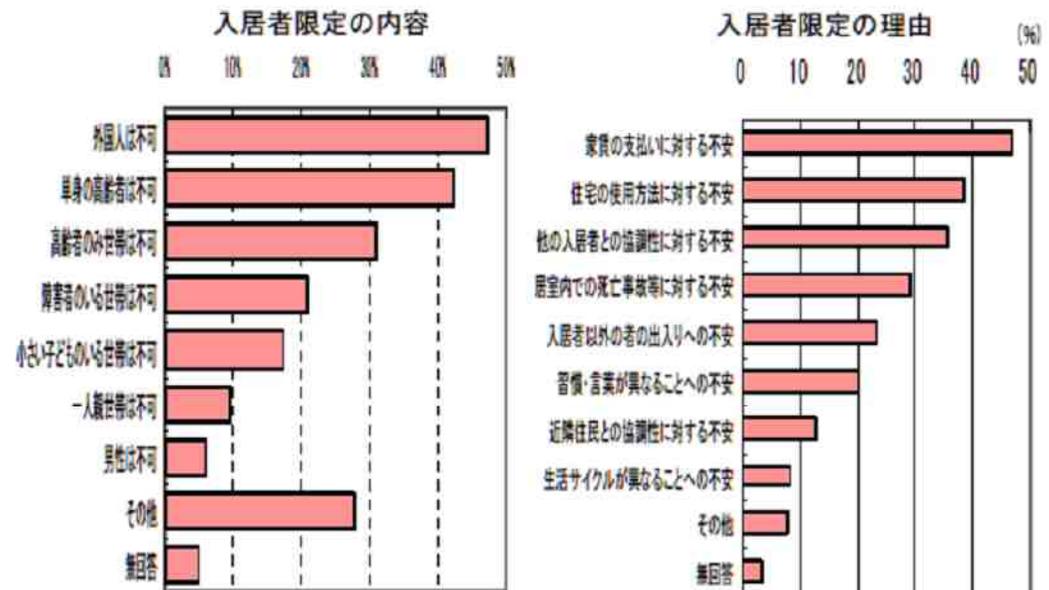
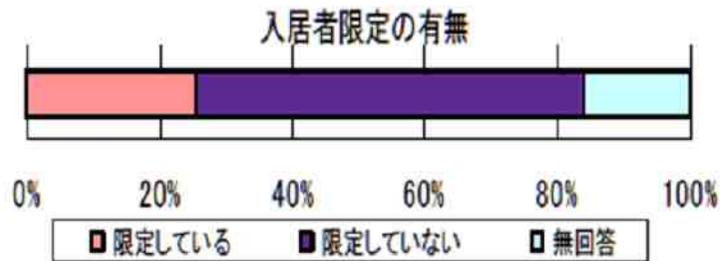
- 札幌市の平成17年の完全失業者数は66,258人、労働力人口に対する割合である完全失業率は7.3%。
- 昭和45年からの推移で見ると、完全失業者数、完全失業率ともに増加傾向。

民間賃貸住宅の入居拒否の状況(全国)

全国的には、入居者の限定が行われている。

特に、家賃支払いや、習慣・言葉・事故発生に対する不安を理由に

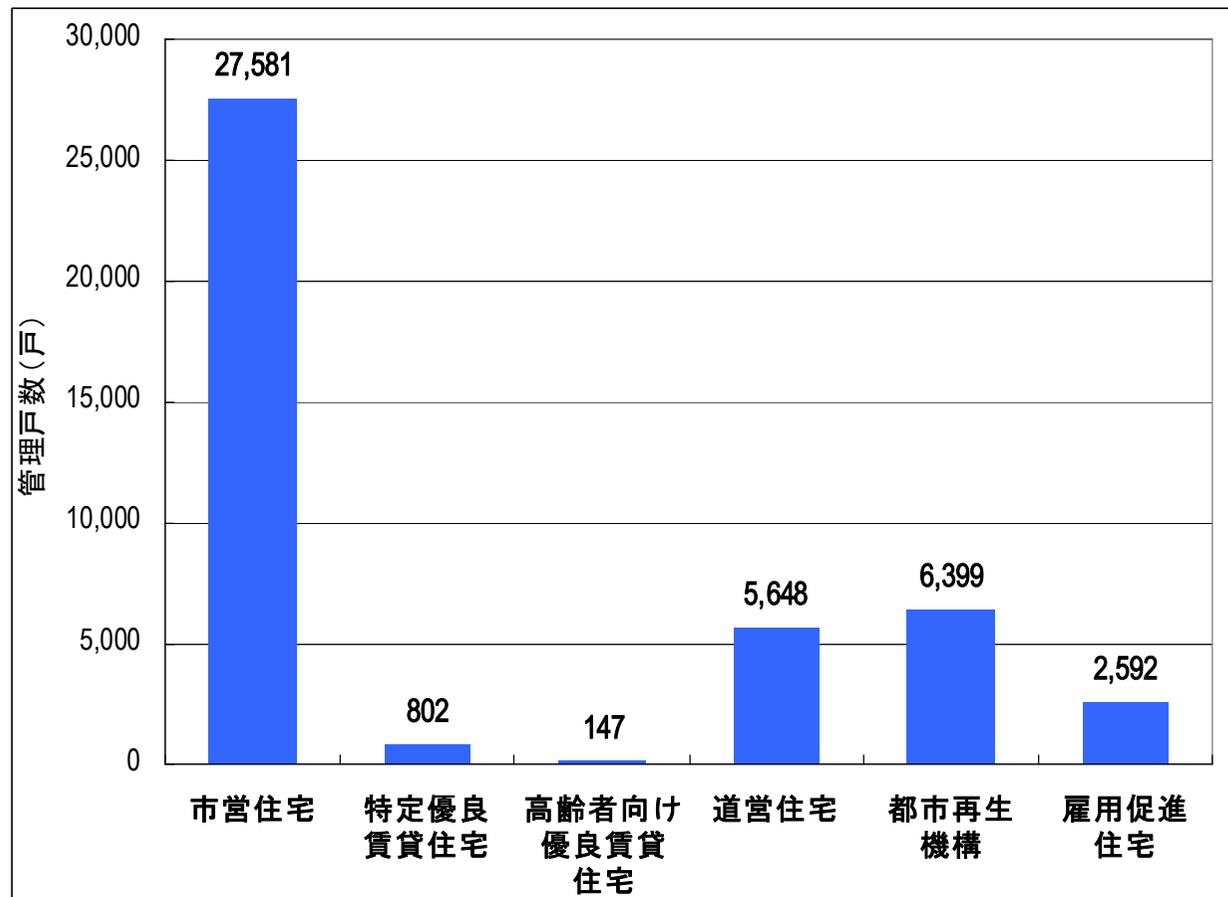
「外国人」「高齢者」等の入居を制限している例が多い。



(資料)「賃貸住宅経営の実態把握アンケート」(H14. 6)

資料: 国土交通省資料より

(1) 市内の公的賃貸住宅等の管理戸数



資料: 札幌市調べ(H21)

- 市営住宅のほか、公的賃貸住宅等として供給されている住宅は、都市再生機構が6,399戸と最も多く、その他、道営住宅が5,648戸、雇用促進住宅が2,592戸となっている。

(2) 公的賃貸住宅の種類

種 類	内 容
公営住宅 (道営、市営)	道又は市が管理運営する低所得者 向け賃貸住宅
高齢者向け 優良賃貸住宅	高齢者向けにバリアフリー化された公 的な賃貸住宅(家賃補助あり)
特定優良賃貸住宅	中堅所得者向けの公的な賃貸住宅 (家賃補助あり)
都市再生機構 (UR住宅)	都市再生機構が管理運営する賃貸 住宅(所得の下限あり)
【参考】雇用促進住宅	独立行政法人雇用・能力開発機構が 管理運営する勤労者向け住宅

(3) その他の支援制度①

種 類	内 容
あんしん賃貸支援事業	高齢者、障がい者、外国人及び子育て世帯の民間賃貸住宅への入居を支援する事業
高齢者円滑入居 賃貸住宅	高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅として、指定機関(北海道建築指導センター)に登録されている住宅
高齢者専用賃貸住宅	「高齢者円滑入居賃貸住宅」のうち、専ら高齢者を賃借人とする賃貸住宅

(3) その他の支援制度②

種 類	内 容
障がい者 居住サポート事業	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な方の支援を行う。
札幌市住宅 資金融資制度	高齢の方や障がいのある方のために、専用居室の増改築、浴室・トイレの改造等をする場合に必要な資金の一部を無利子で融資する。
介護保険 住宅改修費支給	介護保険で要支援、要介護と認定されている方が、現に居住している住宅の小規模な改修を行った場合、改修費の9割が償還される。